



IMIDE-BENZOXAZOLE POLYCONDENSATE AND PROCESS FOR PRODUCING THE SAME

Patent number:

WO0134679

Publication date:

2001-05-17

Inventor:

ITATANI HIROSHI [JP]; MATSUMOTO SHUNICHI [JP]

Applicant:

PIR&DCOLTD[JP];; ITATANI HIROSHI [JP];;

MATSUMOTO SHUNICHI [JP]

Classification:

- international:

C08G73/22; G03F7/037; H05K1/03; H05K3/00

- european:

C08G73/22; G03F7/023P; G03F7/039; H05K1/03C2E

Application number: WO2000JP07840 20001108 **Priority number(s):** JP19990356373 19991110

Also published as:

副 EP1262509 (A1)

Cited documents:

JP8176301

JP8012763 JP2000147768

JP2001011181

JP5067871

Abstract of WO0134679

A polyimide type polycondensate which, when applied to a copper foil and then heated, gives a useful insulating film which does not warp the copper foil. The polycondensate is a solvent-soluble polycondensate which comprises benzoxazole units having a carboxyl group and imide units having a phenolic hydroxyl group, and is obtained by heating one or more tetracarboxylic dianhydrides together with one or more aromatic diamines having an amino group and a phenolic hydroxyl group ortho to the amine group to 150 to 220 DEG C in the presence of an acid catalyst to conduct dehydrating condensation.

Data supplied from the **esp@cenet** database - Worldwide

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2001 年5 月17 日 (17.05.2001)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 01/34679 A1

(51) 国際特許分類7:

C08G 73/22,

G03F 7/037, H05K 1/03, 3/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP00/07840

(22) 国際出願日:

2000年11月8日(08.11.2000)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願平11/356373

1999年11月10日(10.11.1999) 刀

(ITATANI, Hiroshi) [JP/JP]; 〒236-0005 神奈川県横浜市金沢区並木3丁目9番6号 Kanagawa (JP). 松本俊一(MATSUMOTO, Shunichi) [JP/JP]; 〒248-0034 神奈川県鎌倉市津西二丁目5番51号 Kanagawa (JP).

- (74) 代理人: 谷川英次郎(TANIGAWA, Hidejiro); 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4丁目5番12号 岩田ビル6 階 谷川国際特許事務所内 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): JP, US.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社 ピーアイ技術研究所 (PI R&D CO., LTD.) [JP/JP]; 〒 236-0002 神奈川県横浜市金沢区鳥浜町12-5 Kanagawa (JP).

添付公開書類:

--- 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 板谷 博

(54) Title: IMIDE-BENZOXAZOLE POLYCONDENSATE AND PROCESS FOR PRODUCING THE SAME

(54) 発明の名称: イミドーペンゾオキサゾール系重縮合物及びその製造方法

(57) Abstract: A polyimide type polycondensate which, when applied to a copper foil and then heated, gives a useful insulating film which does not warp the copper foil. The polycondensate is a solvent-soluble polycondensate which comprises benzoxazole units having a carboxyl group and imide units having a phenolic hydroxyl group, and is obtained by heating one or more tetracarboxylic dianhydrides together with one or more aromatic diamines having an amino group and a phenolic hydroxyl group ortho to the amine group to 150 to 220°C in the presence of an acid catalyst to conduct dehydrating condensation.

(57) 要約:

鋼箔上に塗布し、熱処理することにより、鋼箔を反らせることのない絶縁膜として利用することができるポリイミド系重縮合物及びその製造方法が記載されている。本発明の重縮合物は、1又は2以上のテトラカルボン酸ジ無水物と、互いにオルト位にあるアミノ表及びフェノール性水酸表を有する1又は2以上の芳香放ジアミンとを、酸触媒の存在下、150℃~220℃に加熱して脱水縮合させることにより得られる、カルボキシル表を持つベンゾオキサゾール成分と、フェノール性水酸素を持つイミド成分とを含む、溶剤可溶の重縮合物である。

/O 01/34679 A1

10

15

20

25

1

明細書

イミドーベンゾオキサゾール系重縮合物及びその製造方法

技術分野

本発明は、イミドーベンゾオキサゾール系重縮合物及びその製造方法に関する。本発明の重縮合物は、銅箔上に塗布し、熱処理することにより、銅箔を反らせることのない、フレキシブル回路基板の絶縁膜として好適に利用することができる。

背景技術

ポリイミドは、耐熱性、電気絶縁性、機械的特性、耐薬品性等に優れた特性を 有し、電気電子材料、航空機部品、車両部品、半導体周辺回路等の小型化、精密 化に伴って、工業的に広く利用されている。

従来のポリイミドは、カプトンに代表されるように、溶剤に難溶である。このため、芳香族テトラカルボン酸ジ無水物と芳香族ジアミンとを、極性溶媒中、1 0℃以下で重縮合して、高分子量のポリイミド前駆体であるポリアミック酸とし、ついで塗布した後、250-350℃に加熱、イミド化してポリイミド製品とする方法が広く採用されている。

このポリイミドのフレキシブルプリント基板は、加工工程で高温度処理をする 工程を多く含むため、応力による寸法変化をもたらし、加工上難点が多い。この ため、フレキシブルプリント基板やTAB用フィルムの用途に銅箔とポリイミド で多層板を形成する時、反りのない複合基板の材料が要求されている。

反りやカールのない複合材料にするため、銅箔とフィルム材料の線膨張係数を 近づけるための工夫がなされている。

その一つとして、溶剤可溶のポリイミドを用いて、低温度処理したポリイミドフィルム基板は、密着性が良く、反りの少ないフレキシブルプリント基板になることが見出されている(特開平10-224017)。また、エーテルイミド基を含むポリイミドにする方法(特開平8-217877)や、ポリイミド成分を種々変えた組成のポリイミドとする方法(特開平7-41556、特開昭60-243120)等の工夫も行われている。

10

15

25

他方、ポリイミドは感光性樹脂としても配線基板等に適用されている。ポリアミド酸のアクリル酸エステルにして、ラジカル発生剤を加えて光照射すると照射部分が硬化し、未照射部分がアルカリ現像液に溶出して、ネガ型の画像を形成するネガ型フォトレジストとして利用されている。ネガ型フォトレジストに比べて、ポジ型のフォトレジストは感度が良く高解像度を示すことから、スルーホールのパターンを形成するにはポジ型のフォトレジストの要求が高まっている。

ノボラック樹脂は、フェノール性の水酸基を持ち、光酸発生剤と共に光照射するとアルカリ現像液に溶解するようになり、ポジ型フォトレジストとして広く利用されている。フェノール性水酸基をもつポリイミドが作られ、光酸発生剤と共に光照射するとアルカリ性現像液に溶解するようになりポジ型の画像が形成することが認められている(特開昭64-60630、USP4927736,特開平3-209478、特開平4-110348)。フェノール性水酸基のないポリイミドは、ポジ型の画像を形成しないことが示された(特開平3-209478)。

フェノール性水酸基を含まないポリイミドも光酸発生剤の存在下に光照射して、アミノアルコール含有の現像液で現像すると、イミド結合が切断され、高分子量のポリイミドが低分子量のポリイミドになって現像液に溶解してポジ型画像を形成する(PCT/JP98/04577)。

発明の開示

20 本発明の目的は、銅箔上に塗布、加熱して被膜とすることにより、反り、カール、ねじれ等の変形が起きないフレキシブル回路基板を与えることができ、かつ、光酸発生剤を加えることにより感光性を付与することができる、新規なイミドーベンゾオキサゾール系重縮合物及びその製造方法を提供することである。

本願発明者らは、鋭意研究の結果、テトラカルボン酸ジ無水物と、互いにオルト位にあるアミノ基及びフェノール性水酸基を有する1又は2以上の芳香族ジアミンとを、所定の条件下で重縮合させると、フェノール性水酸基を持つイミド成分と、カルボキシル基を持つベンゾオキサゾール成分とを構成単位として含む重縮合物が得られ、この重縮合物が上記本発明の目的を達成することを見出し、本

õ

10

15

20

25

発明を完成した。

すなわち、本発明は、1又は2以上のテトラカルボン酸ジ無水物と、互いにオルト位にあるアミノ基及びフェノール性水酸基を有する1又は2以上の芳香族ジアミンとを、酸触媒の存在下、150℃~220℃に加熱して脱水縮合させることにより得られる、カルボキシル基を持つベンゾオキサゾール成分と、フェノール性水酸基を持つイミド成分とを含む、溶剤可溶の重縮合物の製造方法を提供する。また、本発明は、該方法により製造された、カルボキシル基を持つベンゾオキサゾール成分と、フェノール性水酸基を持つイミド成分とを含む、溶剤可溶の重縮合物を提供する。さらに、本発明は、銅箔上に上記本発明の重縮合物を塗布し、150℃~250℃に熱処理して得られる銅基板複合体を提供する。さらに、本発明は、上記本発明の重縮合物と、光酸発生剤とを含む感光性重縮合組成物を基板上に塗膜した後、マスクパターンを通して光照射し、アルカリ性現像液で現像することによりポジ型画像を形成する方法を提供する。さらに、本発明は、銅箔上に前記本発明のポジ型画像を形成する方法を適用して得られるフレキシブル回路基板を提供する。さらに、本発明は、上記本発明の重縮合物を300~350℃に加熱してポリイミドにする方法を提供する。

本発明によれば、銅箔上に塗布、加熱して被膜とすることにより、反り、カール、ねじれ等の変形が起きないフレキシブル回路基板を与えることができ、かつ、光酸発生剤を加えることにより感光性を付与することができる、新規なポリイミド系重縮合物及びその製造方法が提供される。

図面の簡単な説明

図1は、実施例1の重縮合物の赤外線吸収スペクトル測定結果を示すグラフである。

図2は、実施例1の重縮合物を350℃、1時間熱処理した結果を示す赤外線 吸収スペクトル測定結果を示すグラフである。

図3は、実施例6の重縮合物の線膨張曲線を示すグラフである。

図4は、実施例7の共重合体の赤外線吸収スペクトル測定結果を示すグラフである。

10

15

20

25

図5は、実施例7の共重合体を、350℃で1時間熱処理した赤外線吸収スペクトルの測定結果を示すグラフである。

図6は、実施例7の共重合体の示差熱分析測定結果とガラス転移温度(Tg) を示すグラフである。

図7は、実施例7の共重合体の線膨張係数を示すグラフである。

発明を実施するための最良の形態

上記のように、本発明の方法では、1又は2以上のテトラカルボン酸ジ無水物と、互いにオルト位にあるアミノ基及びフェノール性水酸基を有する1又は2以上の芳香族ジアミンとを、酸触媒の存在下、150℃~220℃に加熱して脱水縮合させる。

本発明の方法に用いられるテトラカルボン酸ジ無水物としては、特に限定されないが、芳香族テトラカルボン酸ジ無水物が好ましく、好ましい具体例としては、3、4、3′、4′ービフェニルテトラカルボン酸ジ無水物、2、3、3′、4′ービフェニルテトラカルボン酸ジ無水物、3、4、3′、4′ーベンゾフェノンテトラカルボン酸ジ無水物、ビシクロ(2、2、2)ーオクトーフーエンー2、3、5、6ーテトラカルボン酸ジ無水物、2、2ービス(3、4ージカルボキシフェニル)プロパンジ無水物、ビス(3、4ージカルボキシフェニル)スルホンジ無水物、ビス(3、4ージカルボキシフェニル)エーテルジ無水物及び2、2ービス(3、4ージカルボキシフェニル)へキサフルオロプロパンジ無水物を挙げることができるがこれらに限定されるものではない。これらのテトラカルボン酸ジ無水物は、単独で又は2種以上を組み合わせて用いることができる。

本発明の方法に用いられるジアミンは、互いにオルト位にあるアミノ基及びフェノール性水酸基を有する芳香族ジアミンである。すなわち、ここで用いる芳香族ジアミンは、芳香環、好ましくはベンゼン環上に1つの水酸基(すなわち、フェノール性水酸基)と、該フェノール性水酸基とオルトの位置に1つのアミノ基を有し、さらに別の位置にもう1つのアミノ基を有するものであり、これらの要件が満足されれば、特に限定されない。互いにオルト位にあるアミノ基及びフェノール性水酸基を有する芳香族ジアミンの好ましい具体例としては、1ーヒドロ

15

20

25

キシー2、4ージアミノベンゼン、1ーヒドロキシー2、5ージアミノベンゼン、3、3 'ージヒドロキシベンチジン、3、3 'ージヒドロキシー4、4 'ージアミノジフェニルエーテル、1、4ービスー(3ーヒドロキシー4ーアミノフェノキシ)ベンゼン、2、2ービス(4ーアミノー3ーヒドロキシフェニル)プロパン、ビス(3ーアミノー4ーヒドロキシフェニル)プロパン、ビス(3ーアミノー4ーヒドロキシフェニル)スルフィド及び2、2ービス(3ーアミノー4ーヒドロキシフェニル)へキサフルオロプロパンを挙げることができるがこれらに限定されるものではない。これらの芳香族ジアミンは、単独で又は2種以上を組み合わせて用いることができる。

10 脱水縮合反応は、上記テトラカルボン酸ジ無水物と上記芳香族ジアミンとを酸 触媒の存在下、150℃~220℃、好ましくは170℃~200℃に加熱する ことにより行われる。なお、反応温度が150℃未満であると、脱水縮合が進行 しにくく、一方、220℃よりも高くなると、ベンゾオキサゾール成分が生成し にくくなる。

酸触媒としては、ポリイミドの製造に通常用いられている硫酸のような無機酸や p-トルエンスルホン酸のような有機酸を用いることも可能であるが、これらの酸触媒は反応終了後もポリマー溶液中に残存するため、ポリマー製品の劣化要因となり、ポリマーを沈殿、再溶解してこれらの触媒をポリマー製品から分離する必要がある。このため、本発明の方法では、酸触媒として、ラクトンー塩基触媒の存在下に上記脱水縮合を行うことによりその場で生成される酸基が好ましく用いられる。すなわち、酸触媒として、ラクトンと塩基と水の次の平衡反応を利用した触媒系を用いることが好ましい。

{ラクトン} + {塩基} + {水} = {酸基} + {塩基} -

この 【酸基】 ⁺ 【塩基】 ⁻系を触媒として、脱水縮合を行うことができる。生成する水は、トルエンと共沸させて反応系外へ除く。反応系のイミド化が終了した時点で、 【酸基】 ⁺ 【塩基】 ⁻はラクトンと塩基になり、触媒作用を失うと同時にトルエンと共に反応系外へ除かれる。この方法により製造される重縮合物の溶液は、上記触媒物質が、反応後のポリイミド溶液に含まれないため高純度の重

10

縮合物溶液として、そのまま工業的に使用可能となる。

ここで用いられるラクトンとしてはャーバレロラクトンが好ましく、塩基としてはピリジン及び/又はメチルモルフォリンが好ましい。

脱水縮合反応を行う反応溶媒としては、上記したトルエンに加え、極性の有機 溶媒を使用することが好ましい。これらの極性溶媒としては、Nーメチルピロリ ドン、ジメチルホルムアミド、ジメチルアセトアミド、テトラメチル尿素、又は スルホラン等が用いられる。環境保全面からは、Nーメチルピロリドン、又はス ルホランの使用が好ましい。

なお、上記ラクトンー塩基複合触媒を用いる場合、反応開始時における反応混合物全体中の酸ジ無水物の濃度は4~16重量%程度が好ましく、ラクトンの濃度は0.2~0.6重量%程度が好ましく、塩基の濃度は0.3~0.9重量%程度が好ましく、トルエンの濃度は6~15重量%程度が好ましい。また、芳香族ジアミンの量は、テトラカルボン酸ジ無水物の0.95~1.05倍(モル比)が好ましい(共重縮合体とする場合は後述)。

上記本発明の方法により、カルボキシル基を持つベンゾオキサゾール成分と、 15 フェノール性水酸基を持つイミド成分とを含む、溶剤可溶の重縮合物(この重縮 合物は、上記のようにイミド成分とベンゾオキサゾール成分とを含むので、本明 細書において、本発明の重縮合物を便宜的に「PI-BOポリマー」(polyimidebenzoxazole polymer)と呼ぶことがある。)が生成される。ここで、「カルボキ シル基を持つベンゾオキサゾール成分」とは、重縮合物中の1つの構成単位(繰 20 り返し単位)の中にベンゾオキサゾール部分と、カルボキシル基とを含む構成単 位を意味する。カルボキシル基がベンゾオキサゾール構造上にある必要はない。 また、「フェノール性水酸基を持つイミド成分」とは、重縮合物中の1つの構成 単位 (繰り返し単位) の中にイミド部分と、フェノール性水酸基とを含む構成単 位を意味する。これらのベンゾオキサゾール成分及びイミド成分の構造は、反応 25 物質として用いられる上記テトラカルボン酸ジ無水物及び上記芳香族ジアミンの 構造により規定される。また、「溶剤可溶」とは、Nーメチルー2ーピロリドン (NMP)中に、5重量%以上、好ましくは10重量%以上の濃度で溶解するこ

10

15

とを意味する。

上記脱水縮合反応により、どのようにしてカルボキシル基を持つベンゾオキサ ゾール成分と、フェノール性水酸基を持つイミド成分とが生成される経路を下記 チャート1に示す。なお、チャート1(並びに他のチャート及び式も同様)には 、単純化のため、いかにして上記ベンゾオキサゾール成分と上記イミド成分が生 成されるのかを理解するために必要な構造のみが記載されており、他の構造や置 換基は全て、ベンゼン環と交わる直線によって模式的に一括して表示されている 。例えば、チャート1では、反応物質として用いられるテトラカルボン酸ジ無水 物は、カルボン酸ジ無水物が1つしか表示されていないが、もう1つのカルボン 酸ジ無水物(及びさらに他の置換基を含む場合はその置換基も)は、ベンゼン環 と交わる直線によって模式的に示されている。同様に、反応物質として用いられ る芳香族ジアミンは、アミノ基が1つしか記載されていないが、もう1つのアミ ノ基(及びさらに他の置換基を含む場合はその置換基も)は、ベンゼン環と交わ る直線によって模式的に示されている。また、チャート1では、カルボキシル基 を持つベンゾオキサゾール成分は、単に「benzoxazole」、フェノール性水酸基 を持つイミド成分は、単に「imide」と記載されている。さらに、酸触媒及びア ミド酸は、それぞれ英語で「acid catalyst」及び「amic acid」と記載されてい る。

チャート1

チャート1に示されるように、アミド酸が酸と反応して生成される中間体が脱水する際に、フェノール性水酸基を持つイミド成分となるものと、カルボキシル基を持つベンゾオキサゾール成分となるものに分かれる。

10

15.

20

上記ベンゾオキサゾール成分と上記イミド成分の生成比率は、用いる反応物質の種類、反応温度及び反応時間により変化する。反応温度が高い程イミド成分の 比率が高くなり、また、反応時間が長い程イミド成分の比率が高くなる。従って 、所望の比率は、反応温度及び反応時間を調節することにより容易に達成することができる。

銅箔に被覆した場合に銅箔を反らせないという観点から、重縮合物中の上記ベンゾオキサゾール成分の含有率は、13~60モル%が好ましく、さらに好ましくは20~50モル%である。このような好ましいベンゾオキサゾール成分の含有率を得る反応条件は、反応温度及び反応時間を変えてルーチンな実験を行うことにより容易に知ることができるし、下記には多数の実施例も記載されている。なお、上記ベンゾオキサゾール成分と上記イミド成分の含有比率は、常法により赤外線吸収スペクトルを測定し、1650 cm⁻¹付近の C=N 結合の吸収と、1775 cm⁻¹付近のイミド結合の吸収の大きさの比率に基づいて容易に知ることができる。また、ベンゾオキサゾール成分の含有率は、後述するイミド化用芳香族ジアミンをさらに用いることによっても調整できる。

このように、好ましい反応時間は、反応温度及び反応物質の種類により異なり、適宜設定することが可能である。通常、反応時間は、30分~180分程度が好ましい場合が多い。

なお、上記のようにして得られる、上記ベンゾオキサゾール成分と上記イミド 成分とから成る重縮合物を350℃で加熱すると、下記チャート2に示すように ベンゾオキサゾール成分は、全てフェノール性水酸基を持つイミド成分に変化し 重縮合物はポリイミドとなる。

WO 01/34679 PCT/JP00/07840

チャート2

本発明の方法において、上記した互いにオルト位にあるアミノ基及びフェノール性水酸基を有する芳香族ジアミンに加え、互いにオルト位にはアミノ基及びフェノール性水酸基を有さない芳香族ジアミンを併用することにより、PI-BOポリマーの物性をより自由にコントロールすることができるようになるので好ましい。なお、このような芳香族ジアミンは、ベンゾオキサゾール成分を生成せず、イミド成分(ただし、上記イミド成分のようにフェノール性水酸基を有するものに限定されない)を生成するので、本明細書及び請求の範囲において便宜的に「イミド化用芳香族ジアミン」と呼ぶ。

5

10

15

イミド化用芳香族ジアミンとしては、何ら限定されるものではなく、本発明の効果に実質的に悪影響を与えないものであればいかなる芳香族ジアミンも用いることができる。好ましいイミド化用芳香族ジアミンの具体例として、4、4 '- (又は3、4'-、3、3'-、2、4'-) ジアミノジフェニルエーテル、4、4'- (又は3、3'-、) ジアミノジフェニルスルフォン、4、4'- (又は3、3'-、) ジアミノジフェニルスルフィッド、4、4'-ベンゾフェノンジアミン、3、3'-ベンゾフェノンジアミン、4、4'-ジ(4-アミノフェノ

キシ)フェニルスルフォン、4、4'-ジ(3-アミノフェノキシ)フェニルス ルフォン、4、4'ービス(4ーアミノフェノキシ)ビフェニル、1、4ービス (4-アミノフェノキシ) ベンゼン、1、3-ビス(4-アミノフェノキシ) ベ ンゼン、2、2-ビス{4-(4-アミノフェノキシ)フェニル}プロパン、3 、3′、5、5′ーテトラメチルー4、4′ージアミノジフェニルメタン、4、 4 '-ジ (3-アミノフェノキシ) フェニルスルフォン、2、2 'ービス (4-アミノフェニル) プロパン、2、2'ートリフルオロメチルー4、4'ージアミ ノビフェニル、2、2′、6、6 'ーテトラメチルー4、4 'ージアミノビフェ ニル、2、2′、6、6 'ーテトラトリフルオロメチルー4、4 'ージアミノビ フェニル、ビス { (4-アミノフェニル) -2-プロピル} 1、4-ベンゼン、 9、9-ビス(4-アミノフェニル)フルオレン、9、9-ビス(4-アミノフ ェノキシフェニル) フルオレン、3、3'ージメチルベンチジン、3、3'ージ メトキシベンチジン等の芳香族ジアミン、2、6-ジアミノピリジン、2、4-ジアミノピリジン、ビス(4ーアミノフェニルー2ープロピル)-1、4ーベン ゼン及びジアミノポリシロキサン化合物等のジアミンが挙げられる。イミド化用 芳香族ジアミンは、単独で又は2種以上を組み合わせて用いることができる。

10

15

20

25

一般に、高弾性率ポリイミドは、直鎖状の剛直なポリマーであって溶媒に対す る溶解性が小さい。従って、反りのないフレキシブルプリント基板の作成には、 溶解性と高弾性率の相反する要求特性に合致する分子配列のPI-BOポリマー 設計が重要である。そのために、上記したイミド化用芳香族ジアミンを用い、し かも、ランダム共重縮合体でなく分子配列の規定されたブロック共重縮合体とす ることが好ましい。

本発明の PI-BO ポリマーをブロック共重縮合体とすることは、上記のラクトン と塩基により生成した酸触媒を用いて、ジアミンとテトラカルボン酸ジ無水物の いずれかの成分を多量にして反応させてオリゴマーとし、ついでジアミン及び/ 又はテトラカルボン酸ジ無水物を加えて(全ジアミンと全テトラカルボン酸ジ無 水物のモル比は、1.05-0.95である)2段階重縮合する方法により達成す ることができる。この手法は下記実施例に種々具体的に記載されている。なお、

10

15

20

25

4成分系以上の共重縮合体とする場合には、各モノマーを逐次添加する回数をその分増やしていけばよい。

なお、イミド化用芳香族ジアミンを用いない場合であっても、2以上のテトラカルボン酸ジ無水物及び/又は2以上の互いにオルト位にあるアミノ基及びフェノール性水酸基を有する芳香族ジアミンとを用いてブロック共重縮合体とすることも可能である。

テトラカルボン酸ジ無水物と、互いにオルト位にあるアミノ基及びフェノール性水酸基を有する芳香族ジアミンとを、酸触媒の存在下、150℃~220℃に加熱して脱水縮合させることにより、カルボキシル基を持つベンゾオキサゾール成分と、フェノール性水酸基を持つイミド成分とを含む、溶剤可溶のPI-B0ポリマーとなるという知見は、本願発明者らが独自に見出した新知見であり、該PI-B0ポリマー自体も新規なものである。以下に、この新規知見が実験的にどのように見出され、確認されたのかについて説明する。

本発明者らは、テトラカルボン酸ジ無水物と、オルト位にアミノフェノール基をもつジアミンとを、酸触媒の存在下、有機極性溶媒中加熱し、脱水縮合した溶 剤可溶の重縮合物を詳細に検討した。

この重縮合物は、従来のポリイミドと違う挙動が認められ、ポリマーの分子量、分子量分布、赤外線分光測定、熱測定等の結果、生成したポリマーはポリイミドではなくカルボキシル基を含むベンゾイミダゾール成分とフェノール性水酸基を含むイミド成分を含む重縮合物であることを確認した。

生成する重縮合物の構造、特性を明らかにするためにオルトーアミノフェノールを含むジアミンとテトラカルボン酸ジ無水物の二成分系重縮合物を合成して、 その特性を比較した。

2、2-ビス(3、4-ジカルボキシフェニル)へキサフルオロプロパン(以後6FDAという)と3、3 '-ジヒドロキシーベンチジンの二成分系の重縮合物、及びビシクロオクト-7-エン-2、3、5、6-テトラカルボン酸ジ無水物(以後BCDという)と3、3 '-ジヒドロキシーベンチジンの二成分系の重縮合物、及び2モルのビフェニルテトラカルボン酸ジ無水物と3、3 '-ジヒド

10

15

20

25

ロキシーベンチジンと 2、2ービス $\{4-(4-r)\}$ フェニル $\{4-(4-r)\}$ フェニル $\{4-(4-r)\}$ フェニル $\{4-(4-r)\}$ フェニル $\{4-(4-r)\}$ の三成分系の重縮合物を合成した。それぞれのポリスチレン換算の重量平均分子量は、225、000、134、000、及び $\{4-(4-r)\}\}$ のであり、単一ポリマーであった(組成成分がシャープな山を形成した)。赤外線吸収スペクトルの測定では、1785、1773、1775 cm $\{4-(4-r)\}\}$ にイミド結合、1651、1644、1650 cm $\{4-(4-r)\}\}$ のである。特に、1650 cm $\{4-(4-r)\}\}$ ののポリイミドには認められない吸収である。

3、3 ・ージヒドロキシーベンチジンの代わりに3、3 ・ージメトキシーベンチジンを用いてテトラカルボン酸ジ無水物と重縮合したポリマーには、1650 cm⁻¹付近のC=N結合の吸収は認められず、単に1775cm⁻¹のイミド結合の吸収が認められる。これらの結果からも、オルト位アミノフェノール基を持つジアミンとテトラカルボン酸ジ無水物との重縮合物は、単なるポリイミドではなく、カルボキシル基を持つベンゾオキサゾール成分とフェノール性水酸基を持つイミド成分を有する重縮合物(「PI-BOポリマー」)である。

このPI-BOポリマーの生成経路は、上記の通りチャート1に示されている。酸触媒の存在下に容易にベンゾイミダゾール基が生成する。ベンゾイミダゾール成分とポリイミド成分の生成比は、組成及び反応温度によって規定されている。酸触媒の種類を変えて180℃で反応したPI-BOポリマーの組成に変化は認められない。

銅箔の上にPI-BOポリマーを塗布して、90℃で1時間加熱した場合、200℃で1時間加熱した場合、赤外線吸収スペクトルには何らの変化が認められないが、350℃で1時間加熱処理するとC=N結合に基づく1658cm $^{-1}$ の吸収が消失して、1776cm $^{-1}$ のイミド結合の吸収のみとなり、また1703cm $^{-1}$ のカルボニル基による吸収が増大している。つまり、PI-BOポリマーは、300-350℃に加熱処理するとポリイミドに変化する(図1、及び図2にその様子を示す)。これらの変化の様子は上記チャート20反応経路に示す。

10

15

20

25

1、2ー無水ジカルボキシベンゼンー5ー酸クロライドと3、3 'ーヒドロキシーベンチジンとの反応による重縮合物は、1776cm⁻¹のイミド結合と1644cm⁻¹のC=N結合の赤外線吸収スペクトルを示す。ここに生成するベンゾイミダゾール成分には、カルボキシル基を含まないベンゾイミダゾール基を含む。この重縮合物を銅箔の上に塗布して350℃で1時間加熱処理すると完全に分解して殆ど赤外線吸収スペクトルを示さない。つまり、カルボキシル基を含まないベンゾイミダゾール成分は350℃の熱処理で分解する。

3、3 'ージヒドロキシーベンチジンの代わりに、1ーヒドロキシー2、4ージアミノベンゼンを用いてテトラカルボン酸ジ無水物と酸触媒の存在下、有機溶媒中で180℃で加熱処理するとPIーBOポリマーを生成する。このPIーBOポリマーを350℃、1時間加熱処理するとポリイミドに転化する。

2種類のテトラカルボン酸ジ無水物とオルト位にアミノ基とフェノール性水酸基を持つジアミン及び上記イミド化用芳香族ジアミンとより構成される4成分系のブロック共重合体を逐次添加方法を採用して合成した(USP5、502、143)。このブロック共重合体もC=N結合及びイミド基による赤外線吸収スペクトルを示すPI-BOポリマー(すなわち、イミド成分とベンゾオキサゾール成分の両者を含む)である。このブロック共重合体を350℃で1時間加熱処理するとC=N結合は消失してポリイミドとなる(図4、図5を参照)。

このブロック共重合体の分子量、分子量分布、ガラス転移温度、弾性率、及び 線膨張係数を測定したところ、この重縮合体は高弾性率を示すポリマーであり、 PI-BOポリマーの二成分を含むポリマーの分子量、分子量分布は単一のポリ マーである。興味あることに、このブロック共重合体は、2つのガラス転移温度 を示し、2つの異なった温度領域でポリマーの収縮を示した(図3参照)。

第一の収縮領域は、100℃以下(特に30℃~100℃の間)の低温度である。90℃及び200℃処理のポリマーは、赤外線吸収が変わらないことから組成の変化はない。この収縮は、PI-BOポリマーの分子内にある異なった分子のカルボキシル基と水酸基が相互作用-水素結合-をして、収縮するものと推定される。

10

- 15

オルト位ーアミノフェノール基をもつジアミンの代わりに、オルト位ーアミノメトキシ基を持つジアミンで合成した重縮合物は、この収縮性を示さない。また、通常のポリイミドも収縮性を示さない。

第二の収縮領域は、ガラス転移温度付近の温度領域で起こる。図6、図7にD SC測定によるガラス転移温度(Tg)と線膨張係数による収縮特性を示す。このPI-BOポリマーの収縮モデルを下記式に示す。

$$\begin{array}{c} \begin{array}{c} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \\ \end{array} \end{array}$$

本発明の BI-PO ポリマーを銅箔上に塗布し、90℃で30分間、200℃で1時間熱処理した銅箔ーブロック共重合体積層体は、カールや反りのない積層体である。つまり、反りのない銅箔フレキシブルプリント基板となる。

反りのない銅フレキシブルプリント基板について、種々の文献があるが、全芳 香族ポリイミドの中にシロキサン成分や脂肪族成分を混入する方法が採用されて いる。オルト位ーアミノフェノール基を含まない成分の全芳香族ポリイミドは、 通常反りの大きい銅フレキシブルプリント基板を形成する。

一定の分子配列をしたポリマーであって、分子内に水酸基及びカルボキシル基を有する本発明の重縮合物は、分子間で相互作用一水素結合一をして収縮特性を示した。室温及び150℃-200℃領域での膨張率が近くなって銅箔フレキシブルプリント基板が反りやカールを生成しないものと推定される。

本発明の PI-BO ポリマーは、上記方法により製造した場合に溶液の形態で得られるので、これをこのまま工業的に用いることができる。溶液中の PI-BO ポリマ

15

20

一の濃度は5重量%~50重量%が好ましく、さらに好ましくは10重量%~40重量%である。所望により、製造されたPI-BOポリマー溶液を希釈剤により、さらに希釈することができる。希釈剤としては、溶解性を著しく減じないような溶剤、例えば、ジオキサン、ジオキソラン、ガンマーブチロラクトン、シクロヘキサノン、プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート、乳酸メチル、アニソール、酢酸エチル等があげられるが、特にこれらに限定されない。

本発明の PI-BO ポリマーは、溶液の形態で基板に塗布し、乾燥することにより 絶縁膜として用いることができるが、光酸発生剤を添加することにより感光性を 付与することができる。

10 すなわち、本発明の PI-BO ポリマー物は、光酸発生剤を加えて光照射した後、 アルカリ性現像液ー好ましくはアミノアルコール含有液ーで現像することによっ てポジ型の画像を形成する。

本発明で採用される光酸発生剤は特に限定されず、光線又は電子線の照射を受けると酸を発生するいずれの化合物をも用いることができる。好ましい光酸発生剤として感光性キノンジアジド化合物としては、1、2ーナフトキノンー2ージアジドー5ースルホン酸、1、2ーナフトキノンー2ージアジドー4ースルホンの低分子芳香族ヒドロキシ化合物、例えば2、3、4ートリヒドロキシベンゾフェノン、1、3、5ートリヒドロキシベンゼン、2ー及び4ーメチルーフェノール、4、4 'ーヒドロキシープロパンのエステル等を挙げることができる。光酸発生剤は、重縮合物の樹脂成分に対し重量比で好ましくは0.05ー0.3の割合で添加される。

この感光性 PI-BO ポリマー組成物が適用される基材としては、特に限定されないが、銅箔に被覆した場合に反りが生じないという効果を発揮するためには、銅箔が特に好ましい。

25 被覆は、通常、PI-BOポリマー溶液を、浸漬、噴霧、ロール塗り、又はスピンコーティング等の方法によって基板上に塗布することにより行われる。

感光性 PI-BO ポリマー組成物を基材に塗布した後、これを80乃至120℃の温度範囲で予備乾燥することが好ましい。この場合、オーブン又は加熱プレート

10

15

20

25

が使用されるが、赤外線ヒーターによる加熱が望ましい。この場合の乾燥時間は、5-20分間程度でよい。なお、乾燥後の塗布膜厚は、特に限定されないが、通常、 $1 \mu m \sim 50 \mu m$ 程度が適当である。

この後、感光性 PI-BO ポリマー層は、輻射を受ける。普通の場合、紫外線が用いられるが、高エネルギー放射線、例えば、X線または電子ビーム或いは超高圧水銀灯の高出力発振線等を使用することもできる。照射又は露光はマスクを介して行うが、輻射線ビームを感光性ポリイミド層の表面に当てることもできる。普通、輻射は、250—450 nm、好ましくは300—400 nmの範囲における波長を発する紫外線ランプを用いて行われる。露光は単色、又は多色的な方法を用いても良い。市販で入手できる輻射装置、例えば接触および層間露光器、走査投光型装置、またはウェハーステッパーを使用することが望ましい。

露光後、パターンはフォトレジスト層の照射域を、アルカリ水溶液性の現像液で感光性層を処理することにより、照射域の部分を取り除く事ができる。これら処理は、例えば、浸漬するか又は加圧噴霧することにより基材の露光部分を溶出させることによって可能となる。現像液として用いるアルカリとしては、特に限定されないが、アミノエタノールのようなアミノアルコール、メチルモルホリン、水酸化カリウム、水酸化ナトリウム、炭酸ナトリウム、ジメチルアミノエタノール、水酸化テトラメチルアンモニウム等を挙げることができ、また、これらのアルカリの現像液中の濃度は、特に限定されないが、通常30~5重量%程度である。

これらの現像時間は、露光エネルギー、現像液の強さ、現像の形式、予備乾燥温度、及び現像剤の処理温度等に依存する。一般には、浸漬現像においては、1—10分間程度であり、噴霧現像処理では10—60秒間程度である。現像は、不活性溶剤、例えばイソプロパノール、又は脱イオン水中への浸漬又はそれらの噴霧によって停止される。

通常、ノボラック樹脂に光酸発生剤を添加し、光照射した後、アルカリ性水溶液によって現像することによって、ポジ型画像を形成する。この場合、ノボラック樹脂は1万以下の低分子量であって、ノボラック樹脂の水酸基と光酸発生剤の

10

15

20

25

カルボン酸の相互作用ー水素結合ーによって、アルカリ性水溶液への溶解性を促進するとして説明されている。

本発明の重縮合物は、絶縁膜として使用するためにポリスチレン換算の重量平均分子量が3万以上の高分子量ポリマーである。重量平均分子量が3万以下では、強靭な絶縁膜を形成しない。高分子量ポリマーは、アルカリ性溶液に容易に溶解しない。本発明のポリマーは、光酸発生剤の存在下に光照射することによって、水酸基又はカルボキシル基が、光照射によって生成したカルボン酸との相互作用によって溶解性を促進してアルカリ性溶液に溶解するものではない。アミノアルコール含有の現像液によって分解して、低分子量化合物となって溶解し、ポジ型画像を形成するものである。

実施例14に示すように、重量平均分子量68、300のポリマーを光酸発生 剤と共に塗膜して光照射した照射部分の分子量は、70、600で殆ど変化は認められない。しかし、これをアミノエタノール含有液に浸漬すると、光照射部分が溶出する。溶出した化合物の分子量を測定すると大部分が3、000の低分子量化合物であった。

他方、光照射部分をジメチルホルムアミドに溶解して、分子量を測定すると70、600であって、重量平均分子量の変化は認められないが、これに少量のアミノエタノールを添加して放置すると、容易に分解して重量平均分子量が3、510の低分子量となることが認められた。

本発明の BI-PO ポリマーは、カルボキシル基をもつベンゾオキサゾール成分とフェノール性水酸基を持つイミド成分を含む重縮合物であって、光酸によってアミド酸となり、アミノフェノール含有の現像液によって分解し、約3、000の低分子量化合物となって溶出するものと推定される。

光酸による分解過程をチャート4に、現像液による分解過程をチャート5に示す。なお、これらのチャートにおいて、光酸は photoacid、アミノアルコールは amino alcoho! と英語で記載されている。

チャート4

チャート5

他方、全芳香族ポリイミドのイミド基が光酸によって分解し、ポジ型画像を形成することを、比較例に示す。水酸基やカルボキシル基を含有しないポリイミドも光酸の存在下に光照射した後、アミノアルコール含有の現像液で溶出してポジ型画像を形成する。

本発明の樹脂を光酸発生剤と共に銅箔上に塗布して、プレヒートし、光照射した後、アミノアルコール含有現像液で現像すると、15ミクロンのラインアンドスペース及びスルーホールの鮮明なパターンが形成される。この基板は、そのまま回路基板として使用し得るが、所望により、350℃に加熱処理することによってポリイミド回路基板にすることができる。

実施例

5

10

20

25

以下いくつかの実施例をあげて本発明を詳しく説明する。なお、種々の酸ジ無水物、芳香族ジアミンの組み合わせによって、種々の特性のある重縮合物が得られるから、本発明はこれらの実施例のみに限定されるのもではない。

15 実施例1

(重縮合物の製造及びその特性)

ステンレススチール製の碇型攪拌器を取り付けた、ガラス製のセパラブル3つ ロフラスコに、水分分離トラップを備えた玉付冷却管を取り付けた。窒素ガスを 通じながら、上記フラスコをシリコンオイル浴につけて加熱攪拌した。

2、2ービス(3、4ージカルボキシフェニル) ヘキサフルオロプロパン二無水物(以後6FDAという)を26.66g(60ミリモル)、3、3 'ージヒドロキシベンチジン(以後HO-ABという)を12.97g(60ミリモル)、ガンマーバレロラクトンを0.6g(6ミリモル)、ピリジン1.8g(18ミリモル)、Nーメチルピロリドン(以後NMPという)を150g、トルエン30gを加え、窒素ガスを通じながらシリコン浴温度180℃で、180rpm

10

15

20

で1時間40分間加熱攪拌する。反応中トルエン、水の留出分(トルエン25g、水3g)を除去した。反応後、NMP62gを加えて15%重縮合物溶液とした。

この溶液の一部をジメチルホルムアミドに希釈して高速液体クロマトグラフィー (東ソー製品) で分子量及び分子量分布を測定した。ポリスチレン換算の分子量は、最多分子量 (M) 179、000、数平均分子量 (Mn) 79、000、重量平均分子量 (Mw) 225、000、Z平均分子量 (Mz) 447、000、Mw/Mn=2.88、Mz/Mn=5.72の単一のシャープな曲線であり、単一組成物である。

反応液を18ミクロン厚さの銅箔にキャストして、赤外線乾燥炉で90℃で1時間加熱して、塗布した樹脂の最終膜厚が20ミクロンとなるように銅箔上に塗膜した。

上記の塗膜重縮合物樹脂を、パーキンエルマー社製の赤外線分光分析装置スペトラワンを用いて、赤外線吸収スペクトル(反射光線)を測定した。赤外線分光スペクトルチャートを図1に示す。1785cm⁻¹ (イミド結合)、1720cm⁻¹ (C=O結合)、1651cm⁻¹ (C=N結合)の吸収を示す。この面積比から、この重縮合物中のイミド成分とベンゾオキサゾール成分のモル比は、0.45:0.55であることがわかる。塗膜重縮合物を90℃で1時間加熱したサンプルを、200℃で30分間加熱して、赤外線吸収スペクトルを測定すると、90℃で処理したサンプルと変化がなかった。さらに200℃に加熱したサンプルを、さらに加熱炉中で350℃で1時間加熱処理をした。このものを同様に赤外線吸収スペクトルを測定すると、1784cm⁻¹ (イミド結合)、1712cm⁻¹ (C=O結合)の吸収を示したが、1651cm⁻¹ (C=N結合)の吸収が消滅した。

25 実施例 2

実施例1と同様に操作して、重縮合物溶液を作成した。

(重縮合物溶液の作成)

ビシクロ(2、2、2) --オクトーフ--エンー2、3、5、6--テトラカルボ

10

15

20

25

ン酸ジ無水物(以後BCDという)を24.82g(100ミリモル)、3、3 'ージヒドロオキシーベンチジン(以後HO-ABという)21.62g(100ミリモル)、ガンマーバレロラクトンを1.0g(10ミリモル)、ピリジン2.4g(30ミリモル)、Nーメチルピロリドン171g、トルエン30gを加え、シリコン浴温度180℃で、180rpmで65分間加熱攪拌し、ついで100rpm35分間加熱攪拌する。反応中トルエン、水の留出分を除去した。反応後、NMP71gを加え、15%樹脂溶液とした。

このようにして製造された重縮合物溶液のポリスチレン換算の最多分子量M: 117、000、数平均分子量Mn:56、000、重量平均分子量Mw:134、000、Z平均分子量:Mz:245、000である。Mw/Mn=2.40、Mz/Mw=4.53である。

上記の重縮合物反応液を18ミクロン厚さの銅箔にキャストして、赤外線乾燥炉で90℃で1時間加熱して、塗布した樹脂の最終膜厚が20ミクロンとなるように銅箔上に塗膜した。

上記の塗膜重縮合物樹脂を、パーキンエルマー社製の赤外線分光分析装置スペトラワンを用いて、赤外線吸収スペクトル(反射光線)を測定した。1773 c m⁻¹ (イミド結合)、1698 c m⁻¹ (C=O結合)、1644 c m⁻¹ (C=N結合)の吸収を示す。この面積比から、この重縮合物中のイミド成分とベンゾオキサゾール成分のモル比は、0.56:0.44であることがわかる。塗膜重縮合物を90℃で1時間加熱したサンプルを、200℃で30分間加熱して、赤外線吸収スペクトルを測定すると、90℃で処理したサンプルと変化がなかった。さらに200℃に加熱したサンプルを、さらに加熱炉中で350℃で1時間加熱処理をした。このものを同様に赤外線吸収スペクトルを測定すると、1770 c m⁻¹ (イミド結合)、1699 c m⁻¹ (C=O結合)の吸収を示したが、1644 c m⁻¹ (C=N結合)の吸収が消滅した。

実施例3

実施例1と同様に操作して、重縮合物溶液を作成した。 (重縮合物溶液の作成)

15

20

25

3、4、3、4'ービフェニルテトラカルボン酸ジ無水物(以後BPDAという)を29.42g(100ミリモル)、HOーABを10.81g(50ミリモル)、2、2ービス(3ーアミノフェノキシフェニル)へキサフルオロプロパン(以後HFBAPPという)を22.21g(50ミリモル)、ガンマーバレロラクトンを1.0g(10ミリモル)、ピリジン2.4g(30ミリモル)、Nーメチルピロリドン235g、トルエン30gを加え、シリコン浴温度180℃で、180rpmで60分間加熱攪拌する。反応中トルエン、水の留出分を除去した。

このようにして製造された重縮合物溶液のポリスチレン換算の最多分子量M:
42、000、数平均分子量Mn:23、000、重量平均分子量Mw:46、000、Z平均分子量:Mz:91、000である。Mw/Mn=2.02、Mz/Mw=3.53である。

上記の重縮合物反応液を18ミクロン厚さの銅箔にキャストして、赤外線乾燥炉で90℃で1時間加熱して、塗布した樹脂の最終膜厚が20ミクロンとなるように銅箔上に塗膜した。

上記の塗膜重縮合物樹脂を、パーキンエルマー社製の赤外線分光分析装置スペトラワンを用いて、赤外線吸収スペクトル(反射光線)を測定した。 $1774cm^{-1}$ (イミド結合)、 $1714cm^{-1}$ (C=O結合)、 $1652cm^{-1}$ (C=N結合)の吸収を示す。これより、この重縮合物中のイミド成分とベンゾオキサゾール成分のモル比は、0.59:0.41 であることがわかる。塗膜重縮合物を90%で1時間加熱したサンプルを、200%で30分間加熱して、赤外線吸収スペクトルを測定すると、90%で処理したサンプルと変化がなかった。

さらに200 $^{\circ}$ に加熱したサンプルを、さらに加熱炉中で350 $^{\circ}$ $^{\circ}$ $^{\circ}$ 日時間加熱処理をした。このものを同様に赤外線吸収スペクトルを測定すると、1774 $^{\circ}$ $^{\circ}$

実施例4

重合触媒を変えて、実施例1と同様に操作して、重縮合物溶液を作成した。

(重縮合物溶液の作成)

6 F D A を 1 7. 7 7 g (4 0 ミリモル)、H O − A B を 8. 6 5 g (4 0 ミリモル)、下記の重合用の触媒を加え、さらにN − メチルピロリドン 1 4 2 g、トルエン 3 0 g を加え、シリコン浴温度 1 8 0 ℃で、1 8 0 r p m で 6 0 分間加熱攪拌した。反応中トルエン、水の留出分を除去した。

- 1) 触媒として、P-トルエンスルホン酸O. 76g(4ミリモル)
- 2) 触媒として、m-クレゾール2. 16g(20ミリモル)
- 3) 触媒として、安息香酸2. Og (20ミリモル)

このようにして製造された重縮合物溶液のポリスチレン換算の分子量の測定結 10 果は次の表1に示すとおりである。

表1

5

15

20

25

触媒系	M	Mn	Mw	Μz
1)	253, 000	89,000	345, 000	736, 000
2)	402, 000	108,000	480, 000	980, 000
3)	1, 155, 000	119,000	746,000	1, 703, 000

上記の重縮合物反応液を18ミクロン厚さの銅箔にキャストして、赤外線乾燥炉で90℃で1時間加熱して、塗布した樹脂の最終膜厚が20ミクロンとなるように銅箔上に塗膜した。

上記の塗膜重縮合物樹脂を、パーキンエルマー社製の赤外線分光分析装置スペトラワンを用いて、赤外線吸収スペクトル(反射光線)を測定した。 $1785cm^{-1}$ (C=O結合)、 $1715cm^{-1}$ (C=O4合)、 $1651cm^{-1}$ (C=O5合) の吸光度は、相対的に違いがなく、触媒の種類を変えて得た分子量の違う重縮合物のイミド成分とベンズオキサゾール成分の組成比に変化がない。

比較例1

実施例1と同様に操作して、重縮合物溶液を作成した。

(重縮合物溶液の作成)

トリメリット酸無水クロリドを21.0g(100ミリモル)、HO-ABを21.62g(100ミリモル)、ピリジン16.2g、N-メチルピロリドン

200g、トルエン45gを加え、シリコン浴温度180℃で、180rpmで 120分間加熱攪拌した。

上記の重縮合物反応液を18ミクロン厚さの銅箔にキャストして、赤外線乾燥 炉で90℃で 30 分間、200℃で 30 分間加熱して、塗布した樹脂の最終膜厚が 20ミクロンとなるように銅箔上に塗膜した。

上記の塗膜重縮合物樹脂を、パーキンエルマー社製の赤外線分光分析装置スペ トラワンを用いて、赤外線吸収スペクトル(反射光線)を測定した。1770 c m⁻¹ (イミド結合)、1713cm⁻¹ (C=O結合)、1644cm⁻¹ (C =N結合)、1605cm^{−1}の吸収を示す。この銅箔塗布膜を、さらに加熱炉 中で350℃で1時間加熱処理をして赤外線吸収スペクトルを測定したが、殆ど 熱分解して、特性吸収が認められなかった。

実施例5

5

10

20

25

実施例1と同様に操作して、重縮合物溶液を作成した。

(重縮合物溶液の作成)

BPDAを17.65g(60ミリモル)、1-ヒドロオキシー2、4-ジア 15 ミノベンゼン2塩酸塩を5.91g(30ミリモル)、2、2ービス(3ーアミ ノフェノキシフェニル) プロパン12.32g(30ミリモル)、ガンマーバレ ロラクトンを1. Og (10ミリモル)、N-メチルモルホリン10g (100 ミリモル)、N-メチルピロリドン135g、トルエン40gを加え、シリコン 浴温度180℃で、180 r p m で 60分間加熱攪拌した。反応後、NMP56 gを加え、15%樹脂溶液とした。

このようにして製造された重縮合物溶液のポリスチレン換算の最多分子量M: 54、000、数平均分子量Mn:31、700、重量平均分子量Mw:57、 200、Z平均分子量: Mz: 99、500である。

上記の重縮合物反応液を18ミクロン厚さの銅箔にキャストして、赤外線乾燥 炉で90℃で1時間加熱して、塗布した樹脂の最終膜厚が20ミクロンとなるよ うに銅箔上に塗膜した。

上記の塗膜重縮合物樹脂を、パーキンエルマー社製の赤外線分光分析装置スペ

15

20

25

トラワンを用いて、赤外線吸収スペクトル(反射光線)を測定した。 $1773cm^{-1}$ (C=O結合)、 $1657cm^{-1}$ (C=O結合)、 $1657cm^{-1}$ (C=O1)の吸収を示す。これより、この重縮合物中のイミド成分とベンゾオキサゾール成分のモル比は、0.8:0.2 であることがわかる。さらにサンプルを加熱炉中で350 で1時間加熱処理をした。このものを同様に赤外線吸収スペクトルを測定すると、 $1772cm^{-1}$ (C=O1)に表合)の吸収を示したが、 $1657cm^{-1}$ (C=O1)の吸収を示したが、 $1657cm^{-1}$ (C=O1)の吸収が消滅した。実施例6

実施例1と同様に操作して、重縮合物溶液を作成した。

10 (重縮合物溶液の作成)

BCDを14.81g(60ミリモル)、HO-ABを6.49g(30ミリモル)、ガンマーバレロラクトンを0.9g(9ミリモル)、ピリジン1.5g(18ミリモル)、N-メチルピロリドン83g、トルエン20gを加え、シリコン浴温度180℃で、180rpmで60分間加熱攪拌した。反応中トルエン、水の留出分を除去した。

30分間室温で180rpmで攪拌し、BPDAを8.83g(30ミリモル)、ビス(3-アミノフェノキシ)-1、3-ベンゼン8.77g(30ミリモル)、4、4 '-ジアミノージフェニルエーテル6.01g(30ミリモル)、NMP84g、トルエン20gを加えて、室温で1時間攪拌した。ついで、180℃、180rpmで2時間加熱攪拌し、還流液を除去した。ついで、100rpm、180℃で1時間50分間加熱した。反応後の重縮合物は20%樹脂溶液であった。

このようにして製造された重縮合物溶液のポリスチレン換算の最多分子量M: 64、500、数平均分子量Mn: 33、100、重量平均分子量Mw: 71、800、Z平均分子量: Mz: 130、300である。

上記の重縮合物反応液を18ミクロン厚さの銅箔にキャストして、赤外線乾燥炉で90℃で1時間加熱して、塗布した樹脂の最終膜厚が20ミクロンとなるように銅箔上に塗膜した。

10

25

上記の塗膜重縮合物樹脂を、パーキンエルマー社製の赤外線分光分析装置スペトラワンを用いて、赤外線吸収スペクトル(反射光線)を測定した。1774cm⁻¹ (イミド結合)、1703cm⁻¹ (C=O結合)、1658cm⁻¹ (C=N結合)の吸収を示す。これより、この重縮合物中のイミド成分とベンゾオキサゾール成分のモル比は、0.87:0.13であることがわかる。さらに加熱炉中で350℃で1時間加熱処理をした。このものを同様に赤外線吸収スペクトルを測定すると、1774cm⁻¹ (イミド結合)、1703cm⁻¹ (C=O結合)の吸収を示したが、1658cm⁻¹ (C=N結合)の吸収が消滅した。

この重縮合物のDSCを測定した。170℃から減少し、Tg203℃である。また、重縮合物の線膨張係数(TMA)を測定した。測定結果を図3及び下記表2に示した。0-50℃温度領域で重縮合物は伸びる。50-90℃温度領域で重縮合物は収縮する。90-230℃で再び伸びる。230-250℃温度領域で、収縮し、250℃以上の温度領域で伸びる。

表 2

15	測定温度 (℃)	膨張率 * 1)	線膨張係数 * 2)
	3 0	1. 10	3.67
	90	-1.82	-2.02
	180	1.65	0.92
	230	3. 10	1. 35
20	240	2. 99	1. 25
	250	3.12	1. 25

 $*1) X 10^{-3}$

 $*2) X 10^{-5} / K$

(重縮合物の反りテスト)

25ミクロンの銅箔に重縮合物を塗布し、金属枠に鋏み90℃でキュアをする。24時間後、金属枠から外す。35mm×35mm銅箔上の重縮合物塗膜(樹脂膜20ミクロン)を、90℃で30分間、150℃で30分間、230℃で30分間アフターキュアして放置し、銅箔/重縮合物膜の反りを測定した。このも

のを、平面上に設置して、平面からの最大距離を測定した。いずれも1.0mm 以下の距離であった。

実施例7

10

15

実施例6と同様に操作して、重縮合物溶液を作成した。

5 (重縮合物溶液の作成)

3、4、3、4'ーベンゾフェノンテトラカルボン酸ジ無水物を19.33g(60ミリモル)、ビス {4ー(4ーアミノフェノキシ)フェニル}スルホンを12.98g(30ミリモル)、ガンマーバレロラクトンを1.2g(12ミリモル)、ピリジン1.9g(24ミリモル)、Nーメチルピロリドン150g、トルエン30gを加え、シリコン浴温度180℃で、180rpmで60分間加熱攪拌した。反応中トルエン、水の留出分を除去した。

30分間室温で180rpmで攪拌し、BPDAを17.60g(60ミリモル)、HO-ABを6.49g(30ミリモル)、3、4 'ージアミノジフェニルエーテル12.01g(60ミリモル)、NMP106g、トルエン20gを加えて、室温で1時間攪拌した。ついで、180℃、180rpmで1時間加熱攪拌し、還流液を除去した。ついで、100rpm、180℃で1時間加熱する。反応後NMPを100g追加した。この重縮合物は、15%樹脂溶液であった

このようにして製造された重縮合物溶液のポリスチレン換算の最多分子量M: 76、300、数平均分子量Mn:37、500、重量平均分子量Mw:180、000、Z平均分子量:Mz:362、000である。

上記の重縮合物反応液を18ミクロン厚さの銅箔にキャストして、赤外線乾燥炉で90℃で1時間加熱して、塗布した樹脂の最終膜厚が20ミクロンとなるように銅箔上に塗膜した。

25 上記の塗膜重縮合物樹脂を、パーキンエルマー社製の赤外線分光分析装置スペトラワンを用いて、赤外線吸収スペクトル(反射光線)を測定した。1774cm⁻¹ (イミド結合)、1712cm⁻¹ (C=O結合)、1667cm⁻¹ (C=N結合)の吸収を示す(図4参照)。これより、この重縮合物中のイミド成分

とベンゾオキサゾール成分のモル比は、0.71:0.29 であることがわかる。さらに加熱炉中で350 $^{\circ}$ $^{\circ}$ でで 1 時間加熱処理をした。このものを同様に赤外線吸収スペクトルを測定すると、1774 $^{\circ}$ $^{\circ}$

この重縮合物のDSCを測定した。76℃付近及び260℃付近に2つのTg 203℃がある(図6参照)。

また、重縮合物の線膨張係数(TMA)を測定した。測定結果を図7及び表3に示した。60-90℃温度領域で重縮合物は収縮する。185-200℃で再び収縮する。

表3

5

10

20

25

	測定温度 (℃)	膨張率 * 1)	線膨張係数 * 2)
	3 0	0.13	4.43
	6 0	0. 21	3.53
15	8 5	0.01	0.16
	185	0.53	2.87
	200	0.52	0.58
	2 1 5	1. 22	5.69

 $*1) X 10^{-3}$

* 2) X 1 0⁻⁵/K

(重縮合物の反りテスト)

25ミクロンの銅箔に重縮合物を塗布し、金属枠に鋏み90℃でキュアをした。24時間後、金属枠から外した。35mm×35mm銅箔上の重縮合物塗膜(樹脂膜20ミクロン)を、90℃で30分間、150℃で30分間、230℃で30分間アフターキュアして放置し、銅箔/重縮合物膜の反りを測定した。このものを、平面上に設置して、平面からの最大距離を測定した。いずれも1.0mm以下の距離であった。

実施例8

10

20

25

実施例6と同様に操作して、重縮合物溶液を作成した。

(重縮合物溶液の作成)

BCDを14.89g(60ミリモル)、HO-ABを6.49g(30ミリモル)、ガンマーバレロラクトンを0.9g(9ミリモル)、ピリジン1.2g(15ミリモル)、N-メチルピロリドン78g、トルエン20gを加え、シリコン浴温度180℃で、180rpmで60分間加熱攪拌した。反応中トルエン、水の留出分を除去した。

30分間室温で180rpmで攪拌し、BPDAを8.83g(30ミリモル)、ビスー {4-(3-アミノフェノキシ)フェニル}スルホンを12.98g (30ミリモル)、4、4 'ージアミノジフェニルエーテル6.01g(30ミリモル)、NMP100g、トルエン20gを加えて、室温で1時間攪拌した。ついで、180℃、180rpmで3時間加熱攪拌し、還流液を除去した。反応後NMPを100g追加する。この重縮合物は、15%樹脂溶液であった。

このようにして製造された重縮合物溶液のポリスチレン換算の最多分子量M: 54、700、数平均分子量Mn:29、700、重量平均分子量Mw:62、700、Z平均分子量:Mz:111、700である。

上記の塗膜重縮合物樹脂を、パーキンエルマー社製の赤外線分光分析装置スペトラワンを用いて、赤外線吸収スペクトル(反射光線)を測定した。 $1774cm^{-1}$ (イミド結合)、 $1704cm^{-1}$ (C=O結合)、 $1658cm^{-1}$ (C=N結合)の吸収を示す。これより、この重縮合物中のイミド成分とベンゾオキサゾール成分のモル比は、0.86:0.14であることがわかる。さらに加熱炉中で350 で 1 時間加熱処理をした。このものを同様に赤外線吸収スペクトルを測定すると、 $1774cm^{-1}$ (イミド結合)、 $1703cm^{-1}$ (C=O結合)の吸収を示したが、 $1658cm^{-1}$ (C=N結合)の吸収が消滅した。

この重縮合物のDSCを測定した。Tgは230℃である。

また、重縮合物の線膨張係数(TMA)を測定した。結果を下記表 4 に示す。 0-30 の温度領域で伸び、70-80 の温度領域で重縮合物は収縮する。 8 0-180 で伸び、180-240 で再び収縮する。 240 の以上で伸びる

性質を示す。

表 4

	測定温度(℃)	膨張率 * 1)	線膨張係数 * 2)
	3 0	0.61	2.02
5	8 0	-2. 29	-2.86
-	180	1.89	1. 05
	210	1. 49	0.74
	230	1.90	0.90
	2 4 0	0.60	0. 25
10	250	2.79	1. 11

 $*1) X 10^{-3}$

 $*2) X 10^{-5} / K$

(重縮合物の反りテスト)

25ミクロンの銅箔に重縮合物を塗布し、金属枠に鋏み90℃でキュアをする。24時間後、金属枠から外した。35mmX35mm銅箔上の重縮合物塗膜(樹脂膜20ミクロン)を、90℃で30分間、150℃で30分間、230℃で30分間アフターキュアして放置し、銅箔/重縮合物膜の反りを測定した。このものを、平面上に設置して、平面からの最大距離を測定した。いずれも1.0mm以下の距離であった。

20 実施例 9

15

25

実施例6と同様に操作して、重縮合物溶液を作成した。

(重縮合物溶液の作成)

3、4、3′、4′ーベンゾフェノンテトラカルボン酸ジ無水物を9.67g (30ミリモル)、3、4′ージアミノジフェニルエーテルを12.01g(60ミリモル)、ガンマーバレロラクトンを0.9g(9ミリモル)、ピリジン1.4g(18ミリモル)、Nーメチルピロリドン150g、トルエン30gを加え、シリコン浴温度180℃で、180rpmで60分間加熱攪拌した。反応中トルエン、水の留出分を除去した。

10

15

20

25

30分間室温で180rpmで撹拌し、BPDAを24.68g(90ミリモル)、HO-ABを6.49g(30ミリモル)、ビス [4-(3-アミノフェノキシ)フェニル] スルホンを12.98g(30ミリモル)、NMP209g、トルエン30gを加えて、室温で1時間攪拌した。ついで、180℃、180rpmで1時間30分間、150rpmで1時間加熱攪拌し、還流液を除去した。反応後NMPを100g追加する。この重縮合物は、15%樹脂溶液であった

このようにして製造された重縮合物溶液のポリスチレン換算の最多分子量M: 65、500、数平均分子量Mn:30、900、重量平均分子量Mw:86、300、Z平均分子量Mz:190、000である。

上記の重縮合物反応液を18ミクロン厚さの銅箔にキャストして、赤外線乾燥炉で90℃で1時間加熱して、塗布した樹脂の最終膜厚が20ミクロンとなるように銅箔上に塗膜した。

上記の塗膜重縮合物樹脂を、パーキンエルマー社製の赤外線分光分析装置スペトラワンを用いて、赤外線吸収スペクトル(反射光線)を測定した。 $1774cm^{-1}$ (イミド結合)、 $1713cm^{-1}$ (C=O結合)、 $1660cm^{-1}$ (C=N結合)の吸収を示す。これより、この重縮合物中のイミド成分とベンゾオキサゾール成分のモル比は、0.79:0.21 であることがわかる。さらに加熱炉中で350で1時間加熱処理をした。このものを同様に赤外線吸収スペクトルを測定すると、 $1774cm^{-1}$ (イミド結合)、 $1703cm^{-1}$ (C=O結合)の吸収を示したが、 $1660cm^{-1}$ (C=N結合)の吸収が消滅した。

(重縮合物の反りテスト)

25ミクロンの銅箔に重縮合物を塗布し、金属枠に鋏み90℃でキュアをする。24時間後、金属枠から外す。35mm×35mm銅箔上の重縮合物塗膜(樹脂膜20ミクロン)を、90℃で30分間、150℃で30分間、230℃で30分間アフターキュアして放置し、銅箔/重縮合物膜の反りを測定した。このものを、平面上に設置して、平面からの最大距離を測定した。いずれも1.0mm以下の距離であった。

比較例2

5

10

15

20

25

実施例6と同様に操作して、重縮合物溶液を作成した。HO-ABの代わりに3、3 'ージメトキシーベンチジン (CHO-AB) を使用する。

(重縮合物溶液の作成)

BCDを14.89g(60ミリモル)、CHO-ABを7.33g(30ミリモル)、ガンマーバレロラクトンを0.9g(9ミリモル)、ピリジン1.4g(18ミリモル)、Nーメチルピロリドン85g、トルエン20gを加え、シリコン浴温度180℃で、180rpmで60分間加熱攪拌した。反応中トルエン、水の留出分を除去した。

30分間室温で180rpmで攪拌し、BPDAを8.83g(30ミリモル)、ビス(3-アミノフェノキシ)-1、3-ベンゼンを8.77g(30ミリモル)、4、4 'ージアミノジフェニルエーテル6.01g(30ミリモル)、NMP80g、トルエン30gを加えて、室温で1時間攪拌した。ついで、180°C、180rpmで3時間45分間加熱攪拌し、還流液を除去した。反応後NMPを100g追加した。この重縮合物は、20%樹脂溶液であった。

このようにして製造された重縮合物溶液のポリスチレン換算の最多分子量M: 36、500、数平均分子量Mn:21、900、重量平均分子量Mw:41、600、Z平均分子量Mz:74、600である。

上記の重縮合物反応液を18ミクロン厚さの銅箔にキャストして、赤外線乾燥炉で90℃で1時間加熱して、塗布した樹脂の最終膜厚が20ミクロンとなるように銅箔上に塗膜した。

上記の塗膜重縮合物樹脂を、パーキンエルマー社製の赤外線分光分析装置スペトラワンを用いて、赤外線吸収スペクトル(反射光線)を測定した。 $1775cm^{-1}$ (イミド結合)、 $1704cm^{-1}$ (C=O結合)、 $1586cm^{-1}$ の吸収があり、 $1965cm^{-1}$ のC=N結合の吸収がない全芳香族ポリイミドである。

(重縮合物の反りテスト)

実施例6と同様にして反りテストを行ったが、大きな反りがあり、測定が不可

能であった。

実施例10

5

10

15

20

(光照射による画像形成方法について)

実施例1の重縮合物を1ミクロン細孔の濾過膜で濾過した溶液20g(樹脂含有量は3g)に光酸発生剤である1、2ーナフトキノンー2ージアジドー5ースルホン酸と2、3、4ートリヒドロキシベンゾフェノンのエステル(以後NTー200という)を0.6gを暗室で加えて均一溶液とした。この均一溶液を、表面処理を施した直径5cmの18ミクロン厚みの銅箔(三井金属鉱山社製品)の表面上にスピンコート法で塗布した。ついで、赤外線乾燥機中で、90℃で10分間熱処理を行った(プレベーク)。このプレベーク後の樹脂膜厚は、約10ミクロンである。この感光性塗布膜上に、ポジ型フォトマスク用のテストパターン(10、15、20、25、一、一、200ミクロンのスルーホール及びラインアンドスペースパターン)を置き、2Kw超高圧水銀灯照射装置(オーク製作所製品:JP-200G)を置き、画像が得られる露光量で照射した。

1000mJ/cm 2 で照射した後、塗布膜をNMP40g、アミノエタノール40g、水40gの混合液中に35 $^{\circ}$ Cで2分30秒間浸漬した後、脱イオン交換水で水洗し、赤外線乾燥機中で90 $^{\circ}$ Cで30分間、200 $^{\circ}$ Cで30分間乾燥した後、解像度を観察した。塗膜の膜厚は約8ミクロンである。スルーホールパターンは、15ミクロンの口径の孔が確認され、ラインアンドスペースでは、15ミクロンのシャープなポジ型線像が確認された。

実施例 1 1

実施例10と同様に操作した。

実施例6で得た重縮合物溶液(樹脂濃度20%)15gを取り、これにNT-200を0.6gを加えて暗室内で溶解した。

25 表面処理した18ミクロン厚みの銅箔上にスピンコート法重縮合物溶液を塗布 し、ついで、赤外線乾燥機中で、90℃で10分間熱処理を行った(プレベーク)。このプレベーク後の樹脂膜厚は、約10ミクロンである。この感光性塗布膜 上に、ポジ型フォトマスク用のテストパターンを置き、2Kw超高圧水銀灯照射 装置を置き、画像が得られる露光量で照射した。

1000mJ/cm 2 で照射した後、塗布膜をNMP40g、アミノエタノール40g、水40gの混合液中に37 $^{\circ}$ Cで7分間浸漬した後、脱イオン交換水で水洗し、赤外線乾燥機中で90 $^{\circ}$ Cで30分間、200 $^{\circ}$ Cで30分間乾燥した後、解像度を観察した。塗膜の膜厚は約8ミクロンである。スルーホールパターンは、15ミクロンの口径の孔が確認され、ラインアンドスペースでは、15ミクロ

<u>実施例</u>12

5

15

20

実施例10と同様に操作した。

ンのシャープなポジ型線像が確認された。

10 実施例7で得た重縮合物溶液(樹脂濃度15%)20gを取り、これにNT-200を0.6gを加えて暗室内で溶解した。

表面処理した18ミクロン厚みの銅箔上にスピンコート法重縮合物溶液を塗布 し、ついで、赤外線乾燥機中で、90℃で10分間熱処理を行った(プレベーク)。このプレベーク後の樹脂膜厚は、約10ミクロンである。この感光性塗布膜 上に、ポジ型フォトマスク用のテストパターンを置き、2Kw長高圧水銀灯照射 装置を置き、画像が得られる露光量で照射した。

1000mJ/cm 2 で照射した後、塗布膜をNMP40g、アミノエタノール40g、水40gの混合液中に40 $^{\circ}$ Cで8分35秒間浸漬した後、脱イオン交換水で水洗し、赤外線乾燥機中で90 $^{\circ}$ Cで30分間、200 $^{\circ}$ Cで30分間乾燥した後、解像度を観察した。塗膜の膜厚は約8ミクロンである。スルーホールパターンは、15ミクロンの口径の孔が確認され、ラインアンドスペースでは、15ミクロンのシャープなポジ型線像が確認された。

実施例13

実施例10と同様に操作した。

25 実施例8で得た重縮合物溶液(樹脂濃度15%)20gを取り、これにNT-200を0.6gを加えて暗室内で溶解した。

表面処理した18ミクロン厚みの銅箔上にスピンコート法重縮合物溶液を塗布 し、ついで、赤外線乾燥機中で、90℃で10分間熱処理を行った(プレベーク

10

15

20

25

)。このプレベーク後の樹脂膜厚は、約10ミクロンである。この感光性塗布膜上に、ポジ型フォトマスク用のテストパターンを置き、2Kw超高圧水銀灯照射装置を置き、画像が得られる露光量で照射した。

1000mJ/cm 2 で照射した後、塗布膜をNMP40g、アミノエタノール40g、水40gの混合液中に37 $^{\circ}$ Cで5分54秒間浸漬した後、脱イオン交換水で水洗し、赤外線乾燥機中で90 $^{\circ}$ Cで30分間、200 $^{\circ}$ Cで30分間乾燥した後、解像度を観察した。塗膜の膜厚は約8ミクロンである。スルーホールパターンは、15ミクロンの口径の孔が確認され、ラインアンドスペースでは、15ミクロンのシャープなポジ型線像が確認された。300 $^{\circ}$ Cで30分間加熱処理をして、銅箔に密着したポリイミド回路基板を得た。

実施例14

(光酸発生剤を添加した後、光照射による分子量の変化について)

1) 合成実験:実施例6に準ずる。

BCDを29. 78g(120ミリモル)、HO-ABを12. 97g(60ミリモル)、ガンマーバレロラクトンを2. 4g(24ミリモル)、ピリジン3. 8g(48ミリモル)、N-メチルピロリドン239g、トルエン40gを加え、シリコン浴温度180℃で、180rpmで60分間加熱攪拌した。反応中トルエン、水の留出分を除去した。

30分間室温で180rpmで攪拌し、BPDAを35.31g(120ミリモル)、ビス {4-(3-アミノフェノキシ)フェニル}スルホン25.95g(60ミリモル)、4、4 'ージアミノージフェニルエーテル24.02g(120ミリモル)、ブチロラクトン234g、トルエン40gを加えて、室温で1時間攪拌した。ついで、180℃、180rpmで90分間加熱攪拌し、還流液を除去した。ついで、100rpm、180℃で120分間加熱した。反応後の重縮合物は20%樹脂溶液であった。

2) 製膜、露光実験

上記で得た重縮合物溶液(樹脂濃度20%)50gを取り、これにNT-200を2gを加えて暗室内で溶解した。

表面処理した18ミクロン厚みの銅箔上にスピンコート法重縮合物溶液を塗布し、ついで、赤外線乾燥機中で、90℃で10分間熱処理を行った(プレベーク)。このプレベーク後の樹脂膜厚は、約20ミクロンである。この感光性塗布膜上に、ポジ型フォトマスク用のテストパターンを置き、2Kw,超高圧水銀灯照射装置を置き、画像が得られる露光量で照射した。

 $2000 \, \text{mJ/cm}^2$ で照射した後、塗布膜をジメチルホルムアミドに溶解して、分子量を測定した(表 5)。

- ア) 90℃で20分間プレベークした膜
- イ) 2000mJ/cm²で光照射した膜
- - エ) 照射後、90℃で2時間、120℃で2時間、200℃で2時間加熱処理した膜

表 5

15	膜処理条件	ア)	イ)	ウ)	I)
	分子量				•
	M	62, 300	63, 200	62,000	53, 100
	Mn	32, 100	33, 700	31, 800	32, 200
	Mw	68, 300	70,600	67, 400	101, 300
20	Мz	119, 300	123, 700	117, 100	302, 700
	Mw/Mn	2. 13	2. 09	2. 12	3. 15
	Mz/Mn	3. 72	3. 67	3. 68	9. 41

上記結果によれば、重縮合物膜の分子量は殆ど変化しない。照射、現像後90 25 ℃、120℃、200℃で加熱した場合、重縮合物膜が一部架橋して、高分子量 になることを示している。

3) 現像液中の溶解膜の分子量について

上記実験で現像液に溶解した部分の重縮合物を分子量測定した。 Mwは、26

、600を示したが、三つのピークが認められた。各ピークの分子量を測定した (表6)。

表6

	琈	見像液溶解重縮合物	ピーク 1	ピーク 2	ピーク3
5	М	41,700	44, 300	6, 500	2, 900
	Mn	7, 500	66, 900	6, 200	2, 900
	Mw	68, 300	77, 000	6, 700	2, 900
	Mz	67, 100	92, 000	7, 300	2, 900
	Mw/Mn	3. 54	1. 15	1. 01	1.00
10	M z /M n	8. 93	1. 39	1. 18	1.00

ピーク1, ピーク2, ピーク3の順にピークの高さが大きい。現像液に溶解している重縮合物は、重量平均分子量(Mw)が3万以下で、大部分が3、000程度に分解して、現像液中に溶解していることを示す。

15 4) 現像液による分解テスト

光酸発生剤20%含有の20ミクロン膜厚の重縮合物膜に、2000mJ/cm2の光照射を行った後、DMFに溶解して分子量を測定した。ついで、上記の溶解した溶液液にアミノエタノールを2滴入れて、3日後に同様に分子量を測定した(表7)。

20 表 7

		光照射後DMFに溶解	アミノエタノール添加
	分子量		
	М	83, 100	2, 860
	Mn	49,000	3, 230
25	Mw	101,800	3, 510
	M z	185, 700	4, 200
	Mw/Mn	2. 08	1.09.
•	M·z/M n	3. 79	1.30

光照射した重縮合物膜は、アミノエタノールによって分解し、重量平均分子量 (Mw) が101、800から3、500に減少する。つまり、ポリアミド酸が 生成し、現像液中のアミノエタノールによって分解して、溶解するものと考えられる。

比較例3

5

15

(ポリイミドの感光実験)

合成実験は、実施例6に準じた。

BCDを29.78g(120ミリモル)、CHO-ABを14.66g(6 0ミリモル)、ガンマーバレロラクトンを1.8g(18ミリモル)、ピリジン 2.9g(36ミリモル)、Nーメチルピロリドン200g、トルエン30gを 加え、シリコン浴温度180℃で、180rpmで60分間加熱攪拌した。反応 中トルエン、水の留出分を除去した。

30分間室温で180rpmで攪拌し、BPDAを17.65g(60ミリモル)、ビス {4-(3-アミノフェノキシ)フェニル}スルホン25.95g(60ミリモル)、2、2-ビス(4-アミノフェノキシフェニル)プロパン24.63g(60ミリモル)、ブチロラクトン119g、トルエン40gを加えて、室温で1時間攪拌した。ついで、180℃、180rpmで4時間30分間加熱攪拌し、還流液を除去した。反応後の重縮合物は25%樹脂溶液であった。

20 このようにして製造された重縮合物溶液のポリスチレン換算の最多分子量M: 37、700、数平均分子量Mn:23、100、重量平均分子量Mw:45、000、Z平均分子量Mz:83、500である。

上記で得た重縮合物溶液を取り、ポリイミドに対しNT-200を15%、ミヒラーケトン15%を加えて暗室内で溶解した。

25 表面処理した18ミクロン厚みの銅箔上にスピンコート法重縮合物溶液を塗布 し、ついで、赤外線乾燥機中で、90℃で10分間熱処理を行った(プレベーク)。このプレベーク後の樹脂膜厚は、約10ミクロンであった。この感光性塗布 膜上に、ポジ型フォトマスク用のテストパターンを置き、2Kw超高圧水銀灯照

10

15

20

射装置で画像が得られる露光量で照射した。

2000mJ / cm²で照射した後、塗布膜をNMP40g、アミノエタノール40g、水40gの混合液中に室温で19分間浸漬した後、脱イオン交換水で水洗し、赤外線乾燥機中で90℃で30分間、200℃で30分間乾燥した後、

解像度を観察した。塗膜の膜厚は約8ミクロンであった。スルーホールパターンは、15ミクロンの口径の孔が確認され、ラインアンドスペースでは、15ミクロンのシャープなポジ型線像が確認された。

HO-ABの代わりに、CHO-ABを用いた重縮合物は、全芳香族ポリイミドである。光照射による画像の現像は、HO-ABに比べて少し長い時間がかかった。

比較例4

比較例3と同様に操作した。

3、4、3 '、4' ーベンゾフェノンテトラカルボン酸ジ無水物を19.33 g(60ミリモル)、ビス $\{4-(4-r)$ ミノフェノキシ)フェニル $\}$ スルホンを12.88g(30ミリモル)、ガンマーバレロラクトンを1.2g(12ミリモル)、ピリジン1.9g(24ミリモル)、Nーメチルピロリドン150g、トルエン30gを加え、シリコン浴温度180°Cで、180rpmで60分間加熱攪拌した。反応中トルエン、水の留出分を除去した。

30分間室温で180rpmで攪拌し、BPDAを17.65g(60ミリモル)、CHO-ABを7.33g(30ミリモル)、4、4 'ージアミノジフェニルエーテル12.01g(60ミリモル)、NMP110g、トルエン20gを加えて、室温で1時間攪拌した。ついで、180℃、180rpmで2時間加熱攪拌し、還流液を除去した。ついで、100rpm、180℃で1時間加熱した。この重縮合物は、20%樹脂溶液であった。

25 このようにして製造された重縮合物溶液のポリスチレン換算の最多分子量M: 34、500、数平均分子量Mn:20、000、重量平均分子量Mw:42、800、Z平均分子量Mz:79、900である。

上記で得た重縮合物溶液を取り、これにNT-200を20%を加えて暗室内

で溶解した。

表面処理した18ミクロン厚みの銅箔上にスピンコート法重縮合物溶液を塗布 し、ついで、赤外線乾燥機中で、90℃で18分間熱処理を行った(プレベーク)。このプレベーク後の樹脂膜厚は、約10ミクロンである。この感光性塗布膜 上に、ポジ型フォトマスク用のテストパターンを置き、2Kw長高圧水銀灯照射 装置で画像が得られる露光量で照射した。

1000mJ/cm 2 で照射した後、塗布膜をNMP40g、アミノエタノール40g、水40gの混合液中に40 $^{\circ}$ Cで15分15秒間浸漬した後、脱イオン交換水で水洗し、赤外線乾燥機中で90 $^{\circ}$ Cで30分間、200 $^{\circ}$ Cで30分間乾燥した後、解像度を観察した。塗膜の膜厚は約8ミクロンである。スルーホールパターンは、15ミクロンの口径の孔が確認され、ラインアンドスペースでは、15ミクロンのシャープなポジ型線像が確認された。

HO-ABの代わりに、CHO-ABを用いた重縮合物は、全芳香族ポリイミドである。光照射による画像の現像は、HO-ABに比べて少し長い時間がかかった。

比較例5

10

15

20

比較例3と同様に操作した。

6FDAを22.21g、HFBAPPを12.98g、ガンマーバレロラクトンを1.0g、ピリジン1.6g、Nーメチルピロリドン185g、トルエン30gを加え、シリコン浴温度180℃で、180rpmで120分間加熱攪拌してポリイミド溶液を得た。反応中トルエン、水の留出分を除去した。

このようにして製造された重縮合物溶液のポリスチレン換算の最多分子量M: 87、700、数平均分子量Mn:57、800、重量平均分子量Mw:108、100、Z平均分子量Mz:192、300である。

25 上記で得た重縮合物溶液を取り、これにNT-200をポリイミドに対して3 0%を加えて暗室内で溶解した。

表面処理した18ミクロン厚みの銅箔上にスピンコート法重縮合物溶液を塗布 し、ついで、赤外線乾燥機中で、90℃で5分間熱処理を行った(プレベーク)

10

20

25

。このプレベーク後の樹脂膜厚は、約10ミクロンである。この感光性塗布膜上に、ポジ型フォトマスク用のテストパターンを置き、2Kw長高圧水銀灯照射装置で画像が得られる露光量で照射した。

1000mJ/cm²で照射した後、塗布膜をNMP40g、アミノエタノール40g、水40gの混合液中に室温で2分間浸漬した後、脱イオン交換水で水洗し、赤外線乾燥機中で90℃で30分間、200℃で30分間乾燥した後、解像度を観察した。塗膜の膜厚は約8ミクロンである。スルーホールパターンは、15ミクロンの口径の孔が確認され、ラインアンドスペースでは、15ミクロンのシャープなポジ型線像が確認された。

実施例1のHO-ABの代わりに、HFBAPPを用いた重縮合物は、芳香族ポリイミドであり、光酸発生剤の存在下で光照射により同様にポジ型画像がえられる。

比較例6

比較例3と同様に操作した。

BCDを14.84g、3、4 'ージアミノジフェニルエーテルを18.32g、ガンマーバレロラクトンを1.2g、ピリジン1.9g、Nーメチルピロリドン100g、トルエン20gを加え、シリコン浴温度180℃で、180rpmで60分間加熱攪拌した。反応中トルエン、水の留出分を除去した。

30分間室温で180rpmで攪拌し、3、4、3′、4′ーベンゾフェノンテトラカルボン酸ジ無水物を19.33g、ビス {4-(3-アミノフェノキシ)フェニル}スルホンを12.98g、NMP124g、トルエン20gを加えて、室温で2時間30分間攪拌した。

このようにして製造された重縮合物溶液のポリスチレン換算の最多分子量M: 110、000、数平均分子量Mn:28、300、重量平均分子量Mw:131、000、Z平均分子量Mz:406、700である。

上記で得た重縮合物溶液を取り、これにNT-200をポリイミドに対して10%を加えて暗室内で溶解した。

表面処理した18ミクロン厚みの銅箔上にスピンコート法重縮合物溶液を塗布

10

し、ついで、赤外線乾燥機中で、90℃で10分間熱処理を行った(プレベーク)。このプレベーク後の樹脂膜厚は、約10ミクロンである。この感光性塗布膜上に、ポジ型フォトマスク用のテストパターンを置き、2Kw長高圧水銀灯照射装置で画像が得られる露光量で照射した。

1000mJ/cm²で照射した後、塗布膜をNMP40g、アミノエタノール40g、水40gの混合液中に室温で9分45秒間浸漬した後、脱イオン交換水で水洗し、赤外線乾燥機中で90℃で30分間、200℃で30分間乾燥した後、解像度を観察した。塗膜の膜厚は約8ミクロンである。スルーホールパターンは、15ミクロンの口径の孔が確認され、ラインアンドスペースでは、15ミクロンのシャープなポジ型線像が確認された。

(BCD+HO-AB) の代わりに、(BCD+3、4 'ージアミノジフェニルエーテル) を用いた重縮合物は、光照射によってポジ型の画像を形成する。

20

請求の範囲

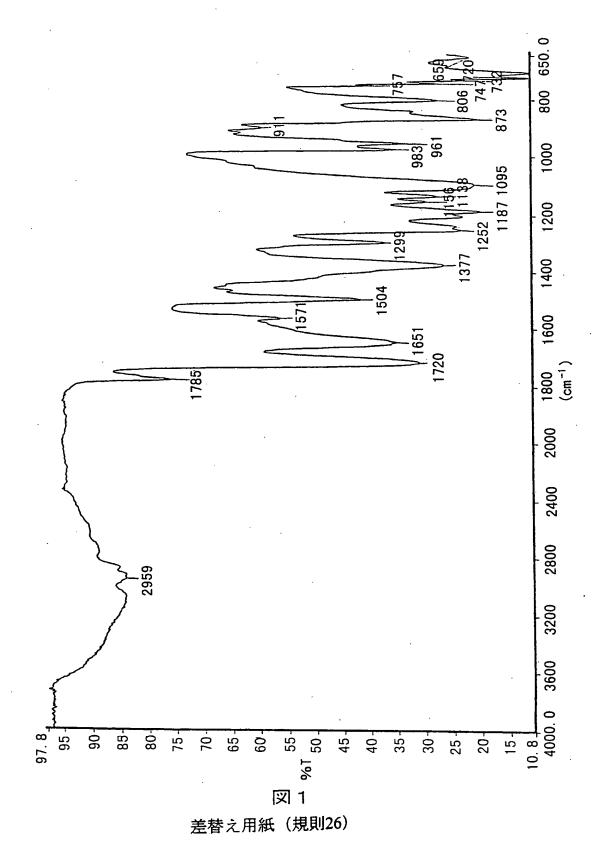
- 1. 1又は2以上のテトラカルボン酸ジ無水物と、互いにオルト位にあるアミノ基及びフェノール性水酸基を有する1又は2以上の芳香族ジアミンとを、酸触媒の存在下、150℃~220℃に加熱して脱水縮合させることにより得られる、カルボキシル基を持つベンゾオキサゾール成分と、フェノール性水酸基を持つイミド成分とを含む、溶剤可溶の重縮合物の製造方法。
- 2. 前記脱水縮合反応は、有機極性溶媒中で行われる請求項1記載の方法。
- 3 前記ジアミンが、1ーヒドロキシー2、4ージアミノベンゼン、1ーヒドロキシー2、5ージアミノベンゼン、3、3 'ージヒドロキシベンチジン、3、
- 3'ージヒドロキシー4、4'ージアミノジフェニルエーテル、1、4ービスー(3ーヒドロキシー4ーアミノフェノキシ)ベンゼン、2、2ービス(4ーアミノー3ーヒドロキシフェニル)プロパン、ビス(3ーアミノー4ーヒドロキシフェニル)プロパン、ビス(3ーアミノー4ーヒドロキシフェニル)スルフィド及び2、2ービス(3ーアミノー4ーヒドロキシフェニル)ヘキサフルオロプロパンから成る群より選ばれる少なくとも1種である請求項1又は2記載の方法。
 - 4. 前記テトラカルボン酸ジ無水物が、3、4、3 '、4' ビフェニルテトラカルボン酸ジ無水物、2、3、3 '、4' ビフェニルテトラカルボン酸ジ無水物、3、4、3 '、4' ビフェニルテトラカルボン酸ジ無水物、3、4、3 '、4' ベンゾフェノンテトラカルボン酸ジ無水物、ビシクロ(2、2、2) -オクトーフーエンー2、3、5、6ーテトラカルボン酸ジ無水物、2、2ービス(3、4ージカルボキシフェニル)プロパンジ無水物、ビス(3、4ージカルボキシフェニル)スルホンジ無水物、ビス(3、4ージカルボキシフェニル)エーテルジ無水物及び2、2ービス(3、4ージカルボキシフェニル)ヘキサフルオロプロパンジ無水物から成る群より選ばれる少なくとも1種である請求項1ないし3のいずれか1項に記載の方法。
- 25 5. 前記酸触媒は、ラクトンー塩基触媒の存在下に上記脱水縮合を行うことによりその場で生成される酸基である請求項1ないし4のいずれか1項に記載の方法。
 - 6. 前記芳香族ジアミンに加え、互いにオルト位にはアミノ基及びフェノール

25

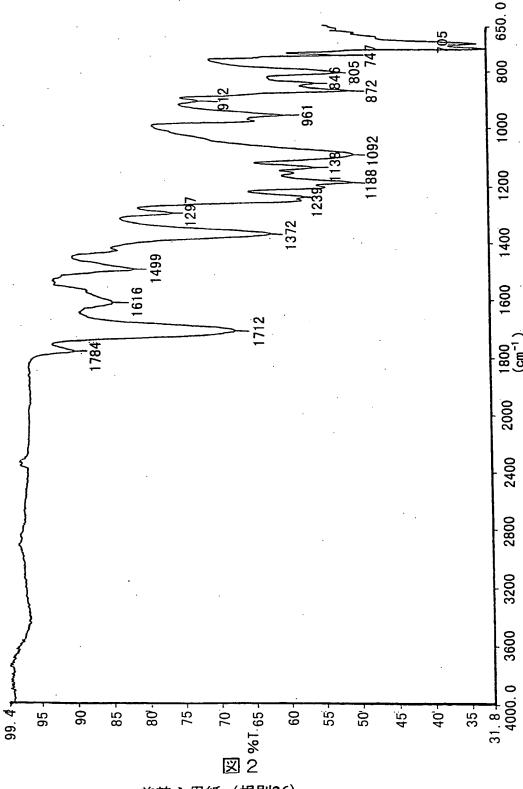
性水酸基を有さないイミド化用芳香族ジアミンをさらに脱水縮合反応に供する請 求項5記載の方法。

- 7. 第1のテトラカルボン酸ジ無水物と第1の芳香族ジアミンとを、いずれかを過剰にして重縮合し、次いで、テトラカルボン酸ジ無水物及び/又は芳香族ジアミンを加え、全テトラカルボン酸ジ無水物と全芳香族ジアミンのモル比が 0.9 5~1.05 で重縮合させる請求項 6 記載の方法。
- 8. 前記イミド化用芳香族ジアミンが、4、4 ′ー又は3、4′ ージアミノジ フェニールエーテル、4、4 'ージアミノジフェニルスルホン、ビス (4 (3 -フェノキシフェニル)ージフェニル】スルホン、ビス【4(4ーフェノキシフェ ニル)ージフェニル スルホン、1、4ービス(3ーアミノフェノキシ)ベンゼ 10 ン、1、4-ビス(4-アミノフェノキシ)ベンゼン、1、3-ビス(3-アミ ノフェノキシ)ベンゼン、3、3'ージアミノベンゾフェノン、4、4'ージア ミノジフェニルスルフィド、3、3'ービス [(4ーアミノフェノキシ)ーフェ ニル】プロパン、2、2'ービス(4ーアミノフェニル)へキサフルオロプロパ ン、2、2'ービス【(4ーアミノフェノキシ)フェニル】ヘキサフルオロプロ 15 パン、3、3 '‐ジメチルベンチジン、3、3'‐ジメトキシベンチジン、1、 4ージアミノベンゼン、1、3ージアミオノベンゼン、1、3ージアミノトルエ ン、1、3-ビス(ガンマーアミノプロピル)シロキサン及びジアミノシロキサ ンから成る群より選ばれる少なくとも1種である請求項6又は7記載の方法。
- 20 9. 請求項1ないし8のいずれか1項に記載の方法により製造された、カルボキシル基を持つベンゾオキサゾール成分と、フェノール性水酸基を持つイミド成分とを含む、溶剤可溶の重縮合物。
 - 10. 30℃~100℃の間で収縮性を示す請求項9記載の重縮合物。
 - 11. 銅箔上に請求項9又は10記載の重縮合物を塗布し、150℃~250℃に熱処理して得られる銅基板複合体。
 - 12. 請求項9又は10記載の重縮合物と、光酸発生剤とを含む感光性重縮合組成物を基板上に塗膜した後、マスクパターンを通して光照射し、アルカリ性現像液で現像することによりポジ型画像を形成する方法。

- 13. 前記アルカリ性現像液が、アミノアルコールを含む現像液である請求項12記載の方法。
- 14. 前記基板が銅箔である、請求項12又は13記載の方法。
- 15. 請求項14記載の方法により製造された回路基板。
- 5 16. 請求項9又は10記載の重縮合物を300~350℃に加熱してポリイミドにする方法。







差替え用紙(規則26)

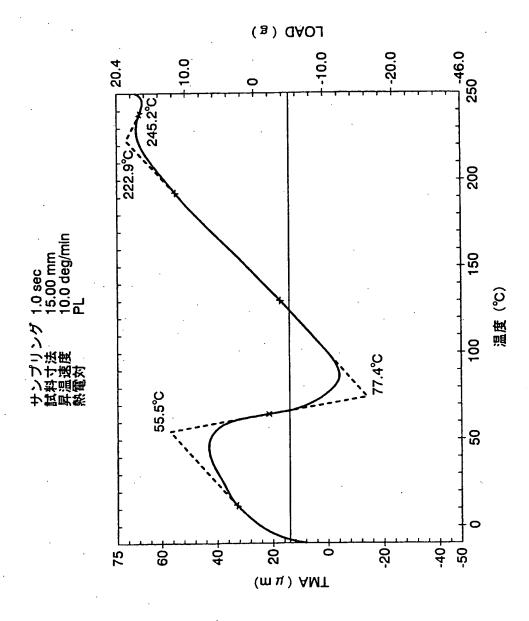
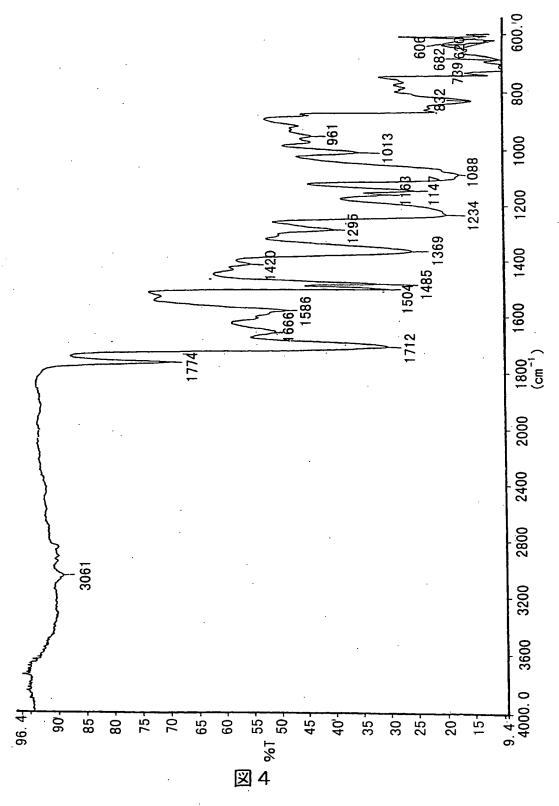
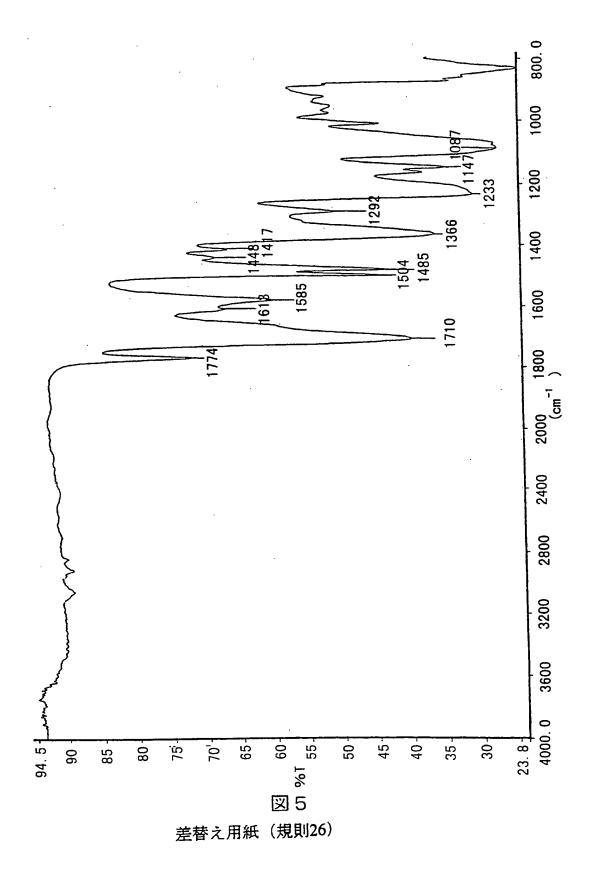


図3 差替之用紙(規則26)

4/7



差 替 え 用 紙 (規則26)



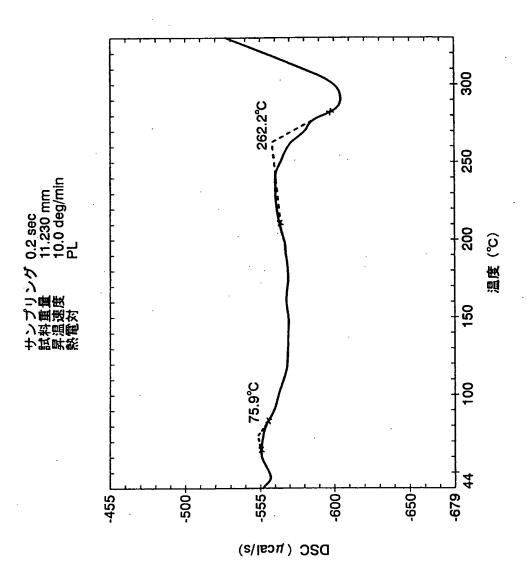


図 6 差替之用紙(規則26)

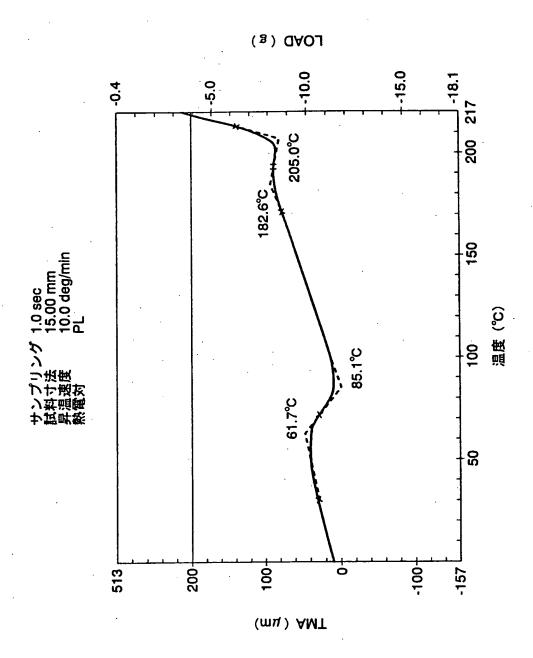


図7 差替え用紙(規則26)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/07840

	IFICATION OF SUBJECT MATTER C1 ⁷ C08G73/22, G03F7/037, H05K	1/03, 3/00				
	o International Patent Classification (IPC) or to both na	tional classification and IPC				
	S SEARCHED ocumentation searched (classification system followed	hy classification symbols)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
Int.	C1 ⁷ C08G73/22, G03F7/037, H05K	1/03, 3/00				
	ion searched other than minimum documentation to the					
	ata base consulted during the international search (nam STRY (STN), CA (STN)	e of data base and, where practicable, sea	rch terms used)			
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
X	JP, 8-176301, A, (TOMOEGAWA PAR		1-4			
A	09 July, 1996 (09.07.96) (Famil (especially, Par. Nos. [0008],	ly: none) [0012], [0027], [0032])	5-16			
X	JP, 8-12763, A, (TOMOEGAWA PAPE		1-4			
Α	16 January, 1996 (16.01.96) (Fa (especially, Par. Nos. [0009],		5-16			
P,A	JP, 2000-147768, A (PI Gijutsu Kenkyusho K.K.), 1-16 26 May, 2000 (26.05.00) (Family: none)					
E,A	JP, 2001-11181, A (Sumitomo Bake 16 January, 2001 (16.01.01) (1-16			
A	JP, 5-67871, A (NEC Toyama Ltd.), 19 March, 1993 (19.03.93) (Family: none)		11-16			
:	·					
Further	documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
	categories of cited documents: ant defining the general state of the art which is not	"T" later document published after the inter priority date and not in conflict with th	mational filing date or			
conside	red to be of particular relevance document but published on or after the international filing	understand the principle or theory under "X" document of particular relevance; the c	erlying the invention			
date "L" docume	ant which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel or cannot be consider step when the document is taken alone	ed to involve an inventive			
special	establish the publication date of another citation or other reason (as specified) and referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	"Y" document of particular relevance; the c considered to involve an inventive step combined with one or more other such	when the document is			
	nt published prior to the international filing date but later priority date claimed	combination being obvious to a person document member of the same patent f	skilled in the art			
	ctual completion of the international search anuary, 2001 (26.01.01)	Date of mailing of the international sear 06 February, 2001 (0				
	ailing address of the ISA/ nese Patent Office	Authorized officer				
Facsimile No).	Telephone No.	•			

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP00/07840

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl.' C08G73/22, G03F7/037, H05K1/03, 3/00				
B. 調査を行った分野				
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl.' C08G73/22, G03F7/	037, H05K1/03, 3/00			
	-			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 				
·				
·				
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称 REGISTRY (STN), CA (STN)	、調査に使用した用語)			
C. 関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連する	関連する 関連する ときは、その関連する箇所の表示			
X A 【0027】及び【0032】) 月、1996 (09.07.96)	株式会社巴川製紙所) 9.7 5-16			
X A 【0016】及び【0022】) 月. 1996(16. 01. 96)	株式会社巴川製紙所) 16.1 5-16			
区欄の続きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願目 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了した日 26.01.01	国際調査報告の発送日 06.02.01			
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 村上 騎見高 電話番号 03-3581-1101 内線 3456			

囯	跨	雷	查報	告

国際出願番号 PCT/JP00/07840

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P, A	JP, 2000-147768, A (株式会社ピーアイ技術研究所) 26.5月.2000 (26.05.00) (ファミリーなし)	1-16
E, A	JP, 2001-11181, A (住友ベークライト株式会社) 16.1月.2001 (16.01.01) (ファミリーなし)	1-16
A	JP, 5-67871, A (富山日本電気株式会社) 19.3月. 1993 (19.03.93) (ファミリーなし)	11-16